

人類と地球の平和的共存を目ざして

人口と開発

Population & Development



冬

JAN
2007 No.96

2007年 謹賀新年



理事・監事

理事長	中山 太郎	衆議院議員・元外務大臣
副理事長	清水嘉与子	参議院議員・元環境庁長官
顧問	広瀬 次雄	元財団法人アジア人口・開発協会常務理事・事務局長
理事	東 久雄	社団法人国際農林業協力交流協会理事長
〃	安藤 博文	日本大学人口研究所長・前国連人口基金事務局次長
〃	上田 善久	独立行政法人国際協力機構(JICA)理事
〃	鹿野 道彦	前参議院議員・元農林水産大臣・元総務庁長官
〃	川野 重任	東京大学名誉教授・文化功労者
〃	北谷 勝秀	NPO 法人2050 理事長・元国連人口基金事務局次長
〃	黒田 俊夫	日本大学人口研究所名誉所長・国連人口賞受賞
〃	近 泰男	財団法人家族計画国際協力財団理事長
〃	櫻井 新	参議院議員・元環境庁長官
〃	武田修三郎	早稲田大学大学院名員教授・元東海大学工学部教授
〃	築館 勝利	東京電力株式会社副社長
〃	福田 康夫	衆議院議員・元内閣官房長官
〃	本多 健一	東京工芸大学名誉学長・東京大学名誉教授・文化功労者
〃	三好 正也	株式会社ミヨシ・ネットワークス代表取締役会長兼CEO
〃	森 一久	UCN 会代表・元社団法人日本原子力産業会議特別顧問
〃	谷津 義男	衆議院議員・元農林水産大臣
常務理事	楠本 修	財団法人アジア人口・開発協会事務局長
監事	降矢 憲一	元日本大学経済学部教授・元経済企画庁経済研究所次長

評議員

阿藤 誠	早稲田大学人間科学学術院特任教授・元国立社会保障・人口問題研究所長
伊藤 範久	電気事業連合会専務理事
岡崎 陽一	人口問題審議会専門委員・元厚生省人口問題研究所所長
小川 直宏	日本大学人口研究所次長・日本大学大学院総合科学研究科教授
菊田 吉夫	前宮内庁式部官庁・元ニューヨーク総領事・元テンマーク大使
桐生 稔	大阪産業大学大学院経済学研究科教授
嵯峨座晴夫	早稲田大学名誉教授
清水 英佑	東京慈恵会医科大学環境保健医学講座主任教授
田中 勲	社団法人日本自動車工業会理事・事務局長
辻井 博	石川県立大学教授・京大名誉教授
戸田 弘元	早稲田大学商学部講師・元社団法人日本鉄鋼連盟専務理事
ナギザデ・モハマド	明治学院大学国際学部教授
早瀬 保子	明海大学非常勤講師
早野 敏美	社団法人日本電機工業会専務理事
原 洋之介	政策研究大学院大学教授・東京大学名誉教授
堀内 光子	前国際労働機関(ILO)駐日代表
山田 三郎	財団法人国際開発センター顧問・東京大学名誉教授
横手 光洋	日本原子力文化振興財団・専務理事



財団法人 アジア人口・開発協会

人口と開発

冬・JANUARY / 2007・No.96



<写真提供 水本和実>

巻頭言



本多 健一

(ほんだ けんいち)

東京工芸大学名誉学長・東京大学名誉教授。日本学士院会員。1925年生まれ。東京大学工学博士・パリ大学理学博士。本多健一・藤嶋昭両氏による酸化チタン電極における水の光触媒反応による分解の発見は「ホンダ・フジシマ効果」と呼ばれ、世界中で注目を集めた。1997年文化功労者として顕彰、2004年日本国際賞授賞。主な著書・共著は、「TiO₂半導体電極における光増感電解酸化」(1969)、「光触媒」(1988)、「Recent Topics in Photoelectrochemistry: Achievement and Future Prospects」(2000)など多数。

変化の速さ

本多 健一

ここでいう速さとは物理的速度のことではなく、時の流れのうえで人間の感ずる速さのことである。

地球の歴史46億年、生命体の歴史35億年、人類の歴史の200万年、この悠久の歴史の中で気の遠くなるほど緩慢な変化を続けてきた結果が現在の我々の住む地球であり、人類社会である。

今、歴史の時間軸の上を辿ることのできる電子顕微鏡があったとして、地球の変化を覗いてみることにする。時間軸をいくら辿っても何の変化も見えない水平な直線であろう。氷河期の到来とか、恐竜の絶滅等ですら余りにも緩慢で識別が難しい。時々隕石の衝突とか火山の噴火等が起こって変化のスパイクを示す程度である。

ところがこの変化の緩慢な趨勢が18世紀の産業革命の頃より一変し、上昇を始める。その度合いは19世紀、20世紀とますます激しくなり、大きな加速度を示しつつ21世紀に突入し

た。

その変化とは資源、エネルギーの天文学的消費、その結果として起こる環境負荷の増大、人口動態等に基づくものである。戦争は未曾有の消耗を伴うものといわれていたが、第二次大戦後60年を経た今日、人類は戦争時の比ではないほど膨大な資源、エネルギーの消費を平和の中に行うようになった。

今、一人の勤勉なサラリーマンがいたとする。真面目にこつこつと働きめでたく定年を迎え相当な退職金も貰った。その退職の日に豪遊し、一晩で使い果たした。さぞ気分はよかったに違いない。しかし翌日は青菜に塩で途方に暮れることとなる。例は悪いが、今、人類はまさにこのような状態に置かれていると思う。

地球温暖化、異常気象、炭酸ガス濃度の増加、これらに伴う生態系の変化、海水面の上昇等々あらゆる指標が人類の未だ経験しなかった領域に入りつつある。これらの変化が、

先に述べたように何万年、何十万年というような長い時間をかけて進むのであれば生物は進化により適応してゆけるが、僅か2000〜3000年の間の急激な変動には対応しきれない。

こう考えてゆくと人類は深淵に臨む思いがする。遠い未来のことではなく、我々自身が、我々の子供の時代が、孫子の時代が確実にこの淵に達するであろう。「成長の限界」のタイトルで知られるローマクラブの報告が世界を震撼させたのは1971年のことである。爾来社会の意識は高まったとはいえ、現実の地球の事態は少しも改善されないうところか悪化の一途を辿っている。

21世紀は人類が永遠の存続を保証されるか、はたまた絶滅の危機に瀕するかの岐路にある。これは地球の壮烈なドラマである。

観客から見れば実にみものである。しかし人類はまさに渦中の主役である、と同時にシナリオを書かぬ

ばならない。人類の永遠を確固たるものにするシナリオである。

産業革命以来、科学技術の進歩は人類の物質的繁栄をもたらし、生活は格段に快適で豊かになってきた。昔なら何十人という奴隷にかしずかれて初めてできた王侯貴族の生活を、今はエネルギー、物質のお蔭で誰もが享受できるようになってきた。しかしこのことが反面、地球の危機的状況を作り出したことも事実である。それならばこれを是正し地球を救うことも科学技術の使命である。

科学は真理を探究し、技術は真理を具象化し、人間の福祉に貢献する。このことにひたむきに向かうのが純粋な科学者、技術者の姿である。ここで忘れてはならないことは「木を見て森を見ず」の喩えである。自分の護る木だけは立派に育っても森を枯らしてしまつては元も子もない。科学の暴走といわれる所以である。筆者も科学者の端くれであり、反省を込めて所感を述べた。



巻頭言／変化の速さ	本多 健一	2
国際国会議員会議（IPCII／ICPD）バンコクで開催		5
AFPD 25周年祝賀レセプション		10
IPCII 2006バンコク公約宣言		12
国際国会議員会議（IPCII／ICPD）に参加して	秋葉 賢也	17
災害管理・復興と母子保健について日本の経験に学ぶ		19
地球シグナル／私の仕事と人口問題	堀内 光子	32
国内セミナー「広島から未来へのメッセージ」		34
社会保障の経済効果を考慮した議論を「社人研「第11回厚生政策セミナー」から		38
子どもの死亡低減のためのユニセフ保健戦略		41
要人往来／国際人口問題議員懇談会（JPPF）役員を表敬		44
国際家族計画連盟（IPPF）活動レポート 4	中村 百合	46
誌上再録②／人口・開発・食糧を考える	佐藤 隆	52
リプロダクティブ・ヘルスの考え方を踏まえた緊急援助支援を		63
APDA理事会・評議員会開催		66
にゅーすふぉーむ		69
APDA賛助会員募集	74	本協会実施調査報告書および出版物	75
UNFPA関連出版物	81	APDA日誌	84

第3回「国際人口開発会議(ICPD)行動計画」

実施のための国際国会議員会議(IPCI/ICPD)

バンコクで開催

11月21・22両日、タイ・バンコク市で、アジア地域の人口と開発に関する議員組織である「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」(AFPPD)と国連人口基金(UNFPA)主催、タイ国会、国連アジア太平洋経済社会委員会(ESCAP)共催、アフリカ・アラブ、ヨーロッパ、アメリカ各地域議連の協力のもと、「第3回国際人口開発会議(ICPD)行動計画実施のための国際国会議員会議」(IPCI/ICPD)が開催された。

第3回目となる本会議には、世界101カ国から180人余りの国会議員に加え、国際機関の代表、オブザーバーやメディアなど総勢400人が集まり、第1回オタワ会議(2002年)と第2回ストラスブル会議(2004年)でそれぞれ採択された「オタワ宣言」と「ストラスブル宣言」の公約を再確認し、1994年の国際人口開発会議(ICPD)で採択された「行動計画(PoA)」と2001年の国連総会で合意されたミレニアム開発目標(MDGs)の達成に向けて進捗

状況を評価した。

日本からは、福田康夫・衆議院議員/AFPPD議長と秋葉賢也・衆議院議員が参加。福田康夫AFPPD議長は開・閉会式、全体会議およびセッション2のアジア地域の分科会で議長を務めた。

開会式では、タイ国シリンドン内親王(皇女)が臨席する中、会議のホストであるAFPPD、UNFPA、タイ国会を代表し、それぞれ福田康夫AFPPD議長、トラヤ・オベイドUNFPA事務局長、ミーチャイ・ラチュンパン・タイ国会議長が挨拶を述べ、世界中の国会議員が人口と開発について協議するIPCI/ICPD会議の意義を強調し、参加者を歓迎した。シリンドン内親王は、過去2回のIPCI/ICPD会議がもたらした成果と、MDGsを達成するために国民と政府の架け橋を担う国会議員の貢献を称え、開会宣言を行った。

セッション1「カイロからの進展の成果―カイロ・アジエンダの実施における国会議員の役割」では、中国国



人口・計画生育委員会委員長（大臣）、ボリビア統治担当大臣、チャド国会議長が、各国の取り組み、ならびに課題と成果についてプレゼンテーションを行った。中国は1994年以降、ICPD行動計画を人口計画に取り入れており、社会的・経済的・資源的に持続可能な開発に向けて包括的なアプローチをとることによって、人口増を緩やかにしたと報告。家族計画による貧困削減を目指し、地方で600人民元を支給している家族計画のための補助金制度を紹介した。

ボリビア統治担当大臣によれば、ボリビアでは割り当て制度を採用し、女性の参画を促しており、今後も女性の声を政治的決定や予算配分に反映させ、ジェンダーの平等、リプロダクティブ・ヘルスと家族計画の導入を進めていきたいと話した。また現在、HIV／エイズに関する法案も審議中で、子どもの人身売買の阻止についても特別予算を取っていると報告した。

チャド国会議員は、「アフリカはまだICPD行動計画の達成から程遠

く、多くの人々が飢餓に苦しみ、一日一ドル未満で暮らす人口は44%から46%に増えている」と話し、原因として統治と政策に問題があることを挙げ、「UNFPAはぜひ議員の能力構築にも力を注いでほしい」と要請した。同じアフリカ地域でも、ベニン共和国ではMDGs達成のための法やリプロダクティブ・ヘルス／ライツ関連の法、子どもの人身売買に関する法が制定されており、アフリカでも成功をおさめている国であると報告をした。

セッション2では、アジア・太平洋、アフリカ・アラブ、アメリカ、ヨーロッパの地域ごとに分科会協議が行われた。アジア・太平洋地域分科会では、福田康夫AFPDP議長が議長を務め、カイロ以降の進捗に関するグローバルサーベイの再検討と、各国および地域レベルでの将来戦略への提案を行った。スルタン・アジズUNFPAアジア局長からは、議員間の情報交換、政策決定プロセスへの女性の参画、政党によるモニタリング、ICPD実施のための財源の確保、といったICP

IPCI
iCPD International Parliamentarians' Conference on the Implem



D行動計画実施戦略が提案された。

各国が直面している課題として、ベトナムは「男児選好の文化」、マレーシアは「シャリア法（イスラム法）」、インドネシアは「女性が情報にアクセスしにくい」また「中絶が合法化されていない」点を挙げた。フィリピンは、1980年代にHIV/エイズに関する法を制定したが、2001年以降HIV感染率が増加しており、「予防対策に関する法の見直しの必要性を感じている」と述べた。カンボジアのHIV感染率は、1998年の3.3%から、2003年には2.3%に減少したが、女性のHIV感染が4倍増加していると懸念を示した。サモアは、太平洋島嶼国の議員の連携を強化する必要があると提案した。

まために、アジア地域の短期的な行動計画として、iCPD行動計画とMDGsの立法予算措置とファンドレイジング、長期的には議員のモニタリング、資金の管理、反対勢力への対応といった行動計画が提案された。

セッション3では各地域の分科会の

協議結果が報告された。各地域とも共通して、議員の立法機能、政府のモニタリング、予算確保といった役割の重要性を再確認した。一方、アフリカ地域は高齢者が少なく、半数以上が若者という人口構造のため、啓発活動、雇用の創出、教育のための奨学金といった、地域の特徴にあわせて行動計画が提案された。また紛争予防と議員の能力開発の重要性も強調された。また、アラブ地域では、人口と開発に関する委員会が少なく、十分なリプロダクティブ・ヘルス/ライツ法案も少ないことから、短期的には、国内委員会を作り、HIV/エイズを含むリプロダクティブ・ヘルス/ライツ関連法案の成立に向けて尽力することが計画に盛り込まれた。

セッション4の分科会会合では、①iCPD行動計画とMDGs達成のための資金動員、②リプロダクティブ・ヘルスサービスの普遍的アクセスに向けた各国戦略、③iCPD行動計画とMDGs実施における国会議員の役割、④iCPD行動計画実施における



議長を務める福田康夫AFPPD議長

障害の克服、⑤人口と環境の関係とMDGs、という5つのトピックに分かれて講演が行われ、各分科会の協議結果はセッション5で報告された。

レスター・ブラウン・アースポリシ―研究所所長の講演「人口と環境の関係とMDGs」によると、もし中国がこのまま年率8%で成長し続ければ、2031年には、現在の米国のように4人当たり3台の車を持つことになる予想される。そうになると、現在世界で走っている車は8億台だが、2031年には11億台まで増加することになる。それだけの車が走るための道路や高速道路、駐車場を作るために、多くの森林・耕地が舗装されてしまう。

現在、米国では7500万トンの穀物が車の燃料に転換されており、車が人間と競争して穀物を使っている状況である。来年、収穫高が6000万トン増加するうち、2000万が人間によって消費され、4000万は車が消費することになる。一方、生きていくための食料が不足している人口は世界に20億人もいるのが現状である。車を

持っている8億人の平均年収と、20億人の貧困層の平均年収を比較すると、前者は3万ドル、後者は3000ドル未満とその差は歴然としている。

レスター博士は、水不足も急速に進んでいる現在、今後2050年までに人口があと30億人増加すれば、水をめぐる紛争が起きる可能性を指摘し、現在の資源浪費に警鐘を鳴らした。

また、人口問題の反対勢力が各地で脅威となっている。ナイジェリアでは「ポリオの予防接種をすると不妊になる」という誤った情報がイスラム指導者たちの間に流れ、国内でしばらくの間ポリオの予防接種が止まってしまった。そのため、封じ込めに成功しつつあったポリオがアジアでも再興してしまったという。

レスター博士は、「かつての古代文明の多くは、持続可能でなかったために崩壊した。今後、使い捨ての経済ではなく、自動車や化石燃料に依存しない、持続可能な新しい経済を作る意思が必要である」とし、参加議員に決起を呼びかけた。

セッション6と7では、起草委員長による宣言文案の紹介と宣言文に関する討議が行われた。「社会的に脆弱なグループ」という文言では、『先住民、移民、難民、障害者』という言葉を用いるに文意に盛り込むべきだ」とアメリカ地域やニュージーランドから強い要請があった。最終的に、バンコク公約宣言には、2005年世界サミットをはじめとする国際会議で公約された、「2015年までにすべての人がリプロダクティブ・ヘルスを利用できるようになる」という目標達成に向けた立法、実施、モニタリングの公約が盛り込まれた。続いてセッション8では、再び福田康夫AFPPD議長の議事により、「フォローアップのための協議」が行われ、2日間の会議を通して形成された、国会議員の果たすべき役割と戦略の実施に向けたフォローアップについて協議した。

閉会式では、全会一致でバンコク公約宣言が採択され（宣言文は12ページに掲載）、このバンコク公約宣言を実行に移すことを誓約し、ICPDから

15年の節目となる2009年にカイロで再び参集することを確認し、2日間にわたる国際会議の幕を閉じた。

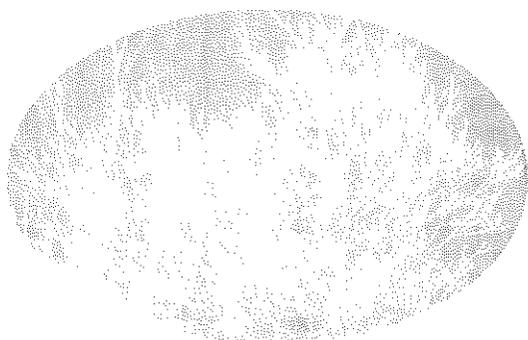
（桓川ひとみ）

AFPPD 25周年

記念レセプション

IPC／ICPD会議にあわせて、来年3月に設立25周年を迎えるAFPPDの記念レセプションが開催された。この25年間、AFPPDはアジア地域のみならず、世界の人口問題の改善と、国際的な議員ネットワークの形成に大きく貢献してきた。1994年、エジプトのカイロで開かれた「国際人口開発会議」にあわせAFPPDが開催した「国際人口開発議員会議」は、アフリカ・アラブ地域とヨーロッパ地域の「人口と開発に関する議員フォーラム」を設立する直接の契機となった。福田康夫AFPPD議長は、レセプションの挨拶の中で、AFPPD活動に尽力した櫻井新AFPPD元議長、谷津義男AFPPD前議長、コリン・ホリス前事務総長、マレニー・ス

カヴェジヨボラキッド事務総長らの尽力をねぎらい、アジアにおける国会議員活動の大きな節目を祝うとともに、活動の推進に向け決意を新たにしたい。



A F P P D 25周年祝賀レセプション

挨拶 福田康夫A F P P D議長

皆様、本日は「人口と開発に関するアジア議員フォーラム」(A F P P D)創設25周年祝賀レセプションにご参集賜り、深く御礼申し上げます。これはA F P P Dだけでなく、今日ここに参集の皆様にとりまして、人口と開発問題に関わる国会議員活動の大きな節目を記念する大変意義深いものです。

A F P P Dは、佐藤隆A F P P D初代議長、ラファエル・サラス初代U N F P A事務局長、インドのサットポー・ミッター議員、そして本日こちらにいらっしゃるブラソップ・ラタナコーン先生とともに立ち上げられました。

A F P P Dが設立された当時、アジアの出生率(T F R)は5を超え、急速な人口増加が起っていました。アジア人口は世界人口の6割を占め、アジアの人口の安定化こそが、地球の持続可能な開発のための必須条件であるという強い問題意識からA F P P Dは設立されたのです。現在、アジア地域の人口は、各国の努力によって大きく安定化への舵を切りつつあります。25年の活動の結果、T F Rはほぼ半減しました。

この成果はまずアジア各国の行政・国民、そしてU N F P Aをはじめとする国際機関や先進国の支援などの懸命

の努力によってもたらされたものであります。私たちがアジア議員フォーラムもまた、アジア各国に人口と開発に関する国内委員会の設立を働きかけ、地域会議や様々な国際会議を開催し、国会議員の啓発活動を行うことで各国の立法や予算の確保に努力してまいりました。アジアにおけるこの成果に、A F P P Dがある程度の貢献をなしたのではないかとひとそかに自負いたしますし、誇りと思っております。

国際的にもA F P P Dは大きな役割を果たしてまいりました。1994年エジプトのカイロで開かれた「国際人口開発会議」にあわせてA F P P Dが

呼びかけ人となって「国際人口開発議員会議」が開催され、この会議がアフリカ、アラブ地域、およびヨーロッパ地域に人口と開発に関する議員フォーラム設立の直接の契機となったのです。

その結果、現在、世界中に地域議連が設立され、国際的なネットワークの形成が果たされています。今回またこのIPCI/ICPD会議が、世界中の国会議員が集まり人口と開発について協議する重要な機会となっております。

AFPDの議長を務めた櫻井、谷津両議員ならびに、コリン・ホリス前事務総長、マレニー・スカヴェジヨボラキット事務総長など、AFPDの多くの役員の皆様のご尽力で実現した、これらの成果は私どもの誇りとするところでもあります。

世界の人口の状況も、25年前、AFPDPDが設立された当初は、増加する人口に対する対処だけでしたが、現在では途上国でも高齢化が起り、日本

では急速な少子化によって人口減少を始めるなど多様な様相を示しています。また持続可能な開発問題は切実な現実の問題となっております。その意味で私たちはここまで築き上げた成果を活用し、新しい時代に適合した協力の形を構築していく必要があるのです。

ここにご参集の皆様は、まさしくそのような新しい時代の国会議員活動をリードしていく主人公となるべき方々であろうと確信しております。私たちの活動を通じ、将来の社会が希望あふれるものとなるよう可能な限りの努力をしようではありませんか。

トラヤ・オバイドUNFPA事務局長は、ICPD行動計画の実施に際し、国会議員活動の強化を重視してこられました。今回の会議はまさに、UNFPAの国会議員活動の支援に対するコミットメントの現れといえるでしょう。UNFPAはオバイド事務局長のもとで各国事務所が議員活動を支援するよう推進しております。こうしたUNF

PAの議員に対する支援活動は、アジアと太平洋地域では特に活発であり、国会議員と地方と結び架け橋の助けとなっております。これらのご協力を改めて感謝申し上げます。

この度、ジョティ・シンUNFPA元事務局次長には、25年にわたるAFPDPDと世界の人口に関する国会議員活動の軌跡をまとめてくださった功績に感謝を申し上げます。この「Population Challenge in Asia: Parliamentarians as Advocates and Policy Makers」の発行は、私たちの大きな喜びとするところであります。

国会議員活動の新しい時代を画し、より効果的な連携を行うことは、人口問題の解決につながるだけでなく、相互理解を通じて国際的な平和構築にも大きく貢献するものだと思います。ここにご参集の皆様方とともに、将来に禍根を残さないために最大限の努力をいたしてまいりたいと思います。

IPCI 2006 バンコク公約宣言 (APDA訳)

1. 2006年11月21～22日、タイ国バンコクに世界各地から参集した国會議員は2002年11月の「オタワ公約宣言」および2004年10月の「ストラスブール公約宣言」で私たちが公約した活動を実施するために「私たちが自身が実施した活動の進捗実績を評価する」ことを誓約する。
2. この2つの宣言文は、私たちの行動の基準となる。
3. この2つの宣言文は、個人的にもまた全体としても「性に関する健康およびリプロダクティブ・ヘルス」に関する課題に対処することを可能にする資源（資金）動員や環境創出のために活動することを公約した。
4. 私たちの活動は以下のことを優先する：
 - すべての個人の「性に関する健康およびリプロダクティブ・ヘルス」を推進し促進する：女性のエンパワーメントを保護と進展：ジェンダーの公平と公正：すべての形態の差別の撤廃：女性と少女に対する強制と暴力：妊産婦疾病および死亡と安全でない中絶の削減：および安全な母性と家族計画サービスの強化：HIV/AIDSの予防、ケア、治療と支援：HIV/AIDS関連活動と「性に関する健康およびリプロダクティブ・ヘルス」プログラムの統合：若者に対する学校内外における情報およびサービスの提供。
5. この2つの宣言文は、国家予算、分野横断的な方法、貧困削減戦略において、私たちが、包括的なリプロダクティブ・ヘルスに関する情報、サービス、資材の利用を拡大させることに最大の優先順位を置くことを自らに公約した。
6. 最も重要なことは、この2つの公約宣言でこれらの公約を具体的な成果とし、そして定期的かつ体系的に「私たちがいかにそれらを成し遂げたか」を報告する責任があることを提示していることである。
7. これまでの私たちの活動の進展状況を評価した結果、特に次の3点が再確認された。
 - (a) 私たちの活動の基盤として、「国際人口開発会議（ICPD）行動計画」に対する確固たるコミットメントを行い、それを支持する。
 - (b) 「ミレニアム開発目標（MDGs）」およびその他の国際的に合意された開発目標を達成するうえでICPD行動計画は不可欠な役割を果たすこと。そして、
 - (c) ICPD行動計画の実施のための資源動員とICPD行動計画を実施可能とする環境を創出するうえでの障害を明らかにし、その克服を行う。
8. 私たちは大きな成果を達成してきた。私たちはジェンダーの平等や、女性に対する暴力に関する分野で重要な法律を制定した。またICPD行動計画の実施に向け、国内の資金配分を行うという点に関してはある程度の成功をおさめた。性に関する健康およびリプロダクティブ・ヘルスに対する認識や態度を変化させ、開発プロセスにおいて主流化させる

実績評価

7. これまでの私たちの活動の進展状況を評価した結果、特に次の3点が

という、国内外での啓発活動の成果に関して成否が入り混じっている。2005年の世界サミットを含む、世界の指導者らによる最高レベルの会議で公約されているにもかかわらず、すべての人がリプロダクティブ・ヘルスを利用できるようになること、および、リプロダクティブ・ヘルスと国際開発アジェンダの重要な関連性”は、今なおその実施に必要な資金の裏づけをもって、法律や国家政策・プログラムに取り込まれていない。

9. エイズ治療のための資金が指数的に増加している一方、予防のため資金は今なお乏しい。妊産婦死亡を防ぐための基礎的な一歩である、家族計画のための資金が、すべての人口関係の資金に占める割合は、1995年に55%であったものが9%へと低下した。リプロダクティブ・ヘルスのためのサービスや資財に対する財源は依然として供給不足の状態にある。

10. 妊産婦死亡および疾病に関する統

計結果によれば、まだいくつかの地域で実質的な改善が見られていないし、HIV/エイズに関する統計には、緩やかな変化が見られるのみである。

今後の道のり

11. 国家政策に関する対話および立法を促進し、より効果的な予算申請を見直すために、人口問題および性に関する健康およびリプロダクティブ・ヘルスに関する課題の解決が開発目標の達成の中心となることについての明確な証拠をまとめて提示する必要がある。

12. 私たちは国民に対して、国会の同僚に対して、政府に対して、そしてメディアに対して以下の内容を含む情報を明確、簡明、簡単に伝達しなければならぬ。

(a) 安全でない中絶を含む妊娠関連の合併症で毎分1人の女性が死亡しており、そのほとんどは途上国で発生している。

(b) 出産関連の合併症は途上国にお

いて再生産可能年齢の女性の主要な死因となっている。

(c) すべての妊婦の1/3は妊娠期間において何のケアも受けることができていない…60%の出産は医療施設以外で行われている…わずかに出産の半数だけが技能を持った助産師の手助けを得ている。

(d) 途上国におけるおよそ2億の女性が効果的な避妊のニースを満たされていない。このニースを満たすことができれば2300万の計画外出産、2200万の人工中絶、5万3000人の安全でない中絶による死亡を含む14万2000人の妊娠に関連する死亡、および140万人の乳児死亡を防ぐことになる。

(e) 毎日、およそ100万人が新たにHIVを含む性関連感染症(STIs)に感染している。これは、開発途上国において、疾病に罹患した際の経済的損失の17%を占めており、世界中で疾病と死亡がもたらす負担の大きな部分を占めて

いる。

(f) HIV感染の危険性が高い人々の内20%未満しか効果が証明された予防法を利用してきていない。

13. 2億人の女性のニーズを満たすことの費用対効果の高さを明確なメッセージとして伝えなければならない——その費用の中には緊急産科ケア、すべての出産に技能を持った助産師の介添えが確保されること、HIV/エイズとともに生きる人々への予防、ケア、治療、および支援サービスを提供を含む。

14. 私たちが明確かつ簡明に伝えなければならない最も重要な事柄は、人口および性別およびリプロダクティブ・ヘルス問題の解決に失敗した場合の人的、社会的そして経済的コスト(被害)が膨大なものになるということである。

15. 私たちは同僚国会議員ならびに政府官僚に対して以下のことを納得できるように説得する必要がある。

(a) 質の高いリプロダクティブ・ヘルス・ケア/サービスは命を救い

貧困を削減する。

(b) これまでの各国の開発計画の失敗は、性別およびリプロダクティブ・ヘルスへの投資および女性と少女の権利の推進の失敗もその原因の一つとなっている。

(c) ミレニアム開発目標(MDGs)特に極端な貧困と飢餓の撲滅は、人口、リプロダクティブ・ヘルスおよび持続可能な開発が、教育および健康に対する投資、女性における予防可能な死亡の予防対策を通じた適切な解決への取り組みが行われることなく達成されることはない。

16. 私たちは、社会のすべての分野に積極的にかかわり、彼らの懸念(心配)に耳を傾け、彼らの理解とその置かれた現実について話し合い、彼らと適切な方法で性に関する健康の問題ならびにリプロダクティブ・ヘルスに関する問題について公的に礼儀正しい方法で理解を求める対話を行う。

17. 私たちは、質の高いリプロダクテ

ィブ・ヘルス情報およびサービスに対する、様々な社会セクターの理解と支援を取り付けなければならない。それは農村地域でも(入手の面でも、アクセスの面でも、金額面でも)利用可能なものでなければならず、女性の健康や生活を守りその潜在能力を満たし、そして社会における生産性の向上に貢献する選択を可能にするというものである。安全でない中絶が女性死亡の主因の一つであることを認識し、この情報をICPD行動計画の実施に責任を持つ、同僚国会議員および政府官僚に対して伝えなければならない。

18. 私たちは以下の事柄にコミットする。

(a) 少なくとも国家開発予算および開発援助予算の10%をHIV/エイズ予防および特に家族計画とリプロダクティブ・ヘルス関連機材を含む人口とリプロダクティブ・ヘルス・プログラムに向けるようにする。

(b) 「リプロダクティブ・ヘルス(サ

ービス)をすべての人が利用できるようにする」という新しい目標を、確実に国家開発戦略の中に直ちにそして十分に統合し、関連省庁における計画、実施、モニタリングの中で最も重視されるようにしなければならない。

(c) 私たちはそれぞれの国の政府が「2015年までにリプロダクティブ・ヘルスをすべての人が利用できるようにする」という目標を国連加盟国がモニターするための指標を採択するよう働きかける。そしてその指標が採択されたら、各国のニーズに応じたプログラム指標で補足しながら、その指標を使うよう働きかける。

(d) 現在行われている国連改革過程の中で、国連の重要な使命、例えば人口、ジェンダーの平等、および性に関する健康およびリプロダクティブ・ヘルスなどの分野は、各国の開発に対する国連からの支援の中心となるものだということが理解されるよう、各国行政機関

との密接な連携のもとで活動する。

(e) 立法が成立し、さらに/または政策が採択された場合、それらが確実に実施されるようにする。私たちはさらに実施進捗のために、立法や国会への報告規定条項が盛り込まれるようにしなければならない。

(f) 政治的意志を創出し、反対勢力に対抗するために必要な大衆の支援を動員し、人口とリプロダクティブ・ヘルス関連課題に関する誤解を正すために、同僚国会議員、政府官僚、地方のNGOおよび個人との間のネットワーク、連携、パートナーシップを構築する。

(g) 持続可能な生産および消費パターンの必要性、持続可能で公正性を確保した天然資源の利用、そして環境劣化を防止策および気候変動への対策を含む、人々(の生活)、リプロダクティブ・ヘルスそして環境の間の連関に関する認識を向上させ、解決に向ける立法と政策をより進展させる。

(h) 私たちのメッセージを可能な限り広く伝えるためにメディアといかに効果的に協力するかを学ぶ。

(i) モデルとなる立法や政策、成功事例の共有、失敗からの学習、活動のモニターを行うことを含む他の国会議員との経験と正確な情報の交流を含む効果的なネットワーク形成のためのメカニズムを発展させるために地域国会議員グループおよびUNFPAとのパートナーシップを構築する。

(j) 先住民、移民、難民、障害者、そのほか社会の周辺に追いやられた人々および、社会的に脆弱な(被害を被りやすい)グループを含む、人々の権利を守り促進するために、すべての関連する国際的な協定を批准し、その主要な条項を実施する各国の努力を主導する。

(k) 若者の強い希望および性とリプロダクティブに関する健康および権利が意思決定および開発プロセスの中で重要な役割を果たすことを理解し、それらを各国の立法の

中に取り込むようにする。

(丁) 政府および民間部門に対し新しい疾病予防技術——例えばワクチンや抗菌剤、同様に子宮頸がんを予防する可能性を持っている新しく開発されたヒトパピローマウイルス(HPV) ワクチンへのアクセスの促進を含む——研究と開発に優先的に取り組み資金を増加させるよう要請する。

(m) 健康を増進し、不妊、子宮頸がん、妊婦および新生児の合併症、HIV/エイズへの脆弱性(感染しやすさ)を防ぐために性関連感染症(STIs)の管理と予防を行う。

19. これらの目標を達成するためには、地方でも、各国レベルでも、地域的にも、国際的な協力をコミットすることが必要不可欠である。

誓約

20. この目的を達成するために、私たち国会議員は一連の地域活動計画に合意した。これらの計画は短期、中

期、長期目標の基礎を形成するものであり、バンコクで私たち自身が公約したものである。私たちはこれらの行動計画を実行し、私たちが行った成果についてシステムの基盤として活発に計測可能な指標(ベンチマーク)に基づいてモニターすることを誓約する。私たちはさらに、私たちの活動の不可欠な要素として定期的に検討し、国会議員グループを通じて定期的に報告し、私たちが行った進捗を評価するために3年後に再び参集すること誓約する。



国際人口開発会議(ICPD)行動計画実施のための 国際国会議員会議(IPCI/ICPD)に参加して

衆議院議員 秋葉 賢也



会議会場にて

11月20日～23日にかけて、タイのバンコクで開催された「国際国会議員会議（IPCI/ICPD）」に今回の会議の議長を務められた福田康夫元官房長官とともに出席してきました。101カ国から約200名の国会議員や大臣が一堂に会して、ミレニアム開発目標（MDGs）や国際人口開発会議（ICPD）の行動計画の達成に向けたこれまでの進捗状況について確認し、今後の取り組みについて議論することが目的の会議でした。

秋葉 賢也 衆議院議員

(あきば けんや)

中央大学法学部卒、東北大学大学院法学研究科博士課程前期修了、(財)松下政経塾卒塾生(宮城県初)。東北福祉大学講師、宮城県議会議員を経て、2005年初当選。現在2期目。衆議院文部科学委員会委員、災害対策特別委員会理事、行政改革に関する特別委員会委員。著書に、「地方議会における議員立法」、「東北の夢創造」がある。

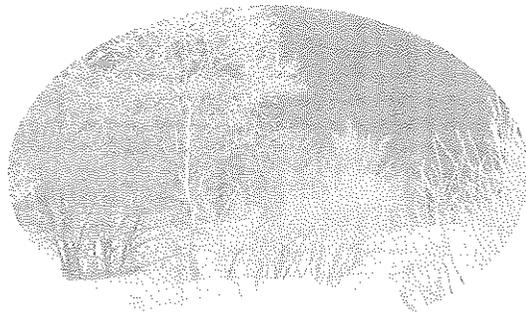
セッション1からセッション8まで、全体会議はもちろん分科会に分かれて、地域ごと、あるいはテーマごとに2日間とも終日の会議でしたが、大変有意義なものでした。各国の取り組みや進捗状況には、まだまだ大きな格差があるものの、各国(とりわけ途上国)の着実な努力の結果、施策が前進しているのを実感できました。そして、各国の素晴らしい取り組みについては、是非とも自分の国でも活かし実現したいという各国の国会議員の熱意がひしひしと伝わりました。また、インドやバングラデシュなど数多くの国々の国会議員と交流ができ知遇を得たことも貴重な財産になりました。最終日には、20

02年のオタワ宣言、2004年のストラスブル宣言に続き、今会議では今後の取り組みについてまとめた「バンコク宣言」を採択し、2009年にエジプトのカイロで次回会議を開催することを確認し閉会しました。

世界の人口は、94年の55億9400万人から2004年には63億7800万人に上り、この10年間で7億8400万人が増えたことになりました。家族計画の普及やエイズ死亡率の上昇により下方修正されましたが、2050年の世界人口は89億人にまで上昇すると推計されています。他方、世界の潮流とは逆に、日本の人口は予想よりも1年早く昨年ピークアウトしました。2050年には1億人を割り、2100年には6400万人にまで減少するだろうといわれています。鳥取県と同じ60万人の人口が毎年減少していくこととなります。加えて、合計特殊出生率は2003年全国平均で1・29と史上最低を記録し、超少子高齢化が加速さ

れています。

人口をめぐる世界的課題は山積みしています。中でも世界的に保健戦略での資金不足が大きく、8割の国が現在の資金では二一三に対応できないと答えています。カイロ会議で先進国が合意した年間60億ドルのうち半分しか現在のところ拠出されていません。日本を含む先進国からの更なる資金協力が重要です。しかしながら、日本のODA全体の削減率は、この10年で30%に達しています。女性や子どもの命を守るための資金・技術協力が、今、改めて世界から日本に強く求められていることを再認識した会議でした。



災害管理・復興と母子保健について 日本の経験に学ぶ

～アジア7カ国の国会議員が来日～

9月19～24日、アジア人口・開発協会（APDA）主催、国連人口基金（UNFPA）と外務省後援のもと、スマトラ沖大地震・インド洋津波被災国（インド、インドネシア、マレーシア、モルディブ、スリランカ、タイ）、ならびに近年地震で大きな被害を受けたパキスタンの計7カ国から14名の国会議員を日本に招き、「リプロダクティブ・ヘルスおよび地域の相互扶助能力の向上を通じた持続可能な災害管理と復興に関する国会議員会議および視察プログラム」を実施した。

モルディブからは国会議長と野党の党首、スリランカからは産業開発大臣および厚生副大臣、インドからは元連邦大臣が参加するなどハイレベルの会議となった。日本からは、福田康夫・AFPFD議長（衆・自）、清水嘉与子・APDA副理事長（参・自）、櫻井新・組織委員長（参・自）、小杉隆（衆・自）、和田ひろ子（参・民）、大野松茂（自・衆）各議員が19日に都内で開催された会

議に参加。引き続き都内と新潟県で行われた視察には、本プログラム組織委員長であり新潟出身でもある櫻井新議員を始め、中野正則外務省国際協力局人道支援室首席事務官、池上清子UNFPA東京事務所長が同行した。また、新潟中越大地震で甚大な被害を受けた旧山古志村を訪問した際には、震災当時旧山古志村の村長だった長島忠美議員（自・衆）が視察団を案内した。

〈会議報告〉

●開会式

最初に、福田康夫AFPFD議長は歓迎の挨拶を述べ、会議の主旨を説明。続いて、一昨年APDAが2度にわたり実施した「スマトラ沖大地震・津波被害における緊急支援と人口・開発問題に関する議員活動活性化プログラム」に参加し、スマトラ沖大地震・津波被災6カ国を視察した櫻井新、清水嘉与子両議員が挨拶を述べ、「戦後日本では地域に密着した保健士、助産師、消防団、婦人



各国報告に熱心に聞き入る参加議員

会といった地域住民の相互扶助活動が、防災および女性の健康の向上や乳児死亡率の低下の原動力となったことから、日本の防災対策、災害復興および母子保健に関する豊富なノウハウや技術を学び、各国で活用していただきたい」と話した。また、本プログラムを後援した外務省とUNFPAを代表し、それぞれ杉田伸樹・外務省国際協力局審議官、池上清子・UNFPA東京事務所長が挨拶を述べた。その後、4つのセッションが行われ、各国報告、専門家による講演に続き、活発な議論が交わされた。

●セッションー

「災害緊急対応と復興支援に関する各国報告」

このセッションでは、各国の津波被害からの復旧の現状と対策についての報告がなされた。

タイ・ブーケット州を含む6州が被災し、死者8210名、行方不明

者約3000人、居住区を失った人6000名、全壊した住居は約3000棟、一部破壊の住居は10万5000棟、被害を受けた船は約5000、といった大きな被害が出た。経済的にも、観光業で12万人が失業し、漁業では3万人が失業、観光業の被害額は月に2500万米ドル、総額は16億米ドル、復興に必要な金額は4億8000万米ドルになると推計されている。タイ南部のムスリム地域では、制度的・宗教的にも、不動産の所有権が男性に与えられており、津波で夫が死亡した場合でも、土地の所有権が生き残った妻に付与されないという女性の権利に関わる問題が生じている。今後、各段階で透明性とアカンタビリティを確保し、住民への心理的なサポートに加え、草の根レベルの参加を促進することが重要である。

インドネシア・地理的条件から災害が多いが、近年は気候変動によって災害の可能性はさらに高くなっている。降水量が非常に多くなったこ

とから地盤がゆるみ、洪水や地滑り等がより頻繁に発生するようになった。インドネシアは災害の復興段階で次の5つの対策を講じている。①緊急対応から災害危機管理、復興までという災害管理サイクル全体にわたる包括的なアプローチ、②それぞれのセクター間での統合的な調整、③地域社会の参加、④地方自治体の参加、⑤責任の所在を明確にする。これらの基本の方針に沿って、インドネシアは緊急援助から復興支援活動に対応している。

マレーシア…かつて甚大な自然災害を受けたことがなかったため、今回は過去最悪の被害を経験した。現在、津波対策も始まっており、アンダマン諸島周辺のロンド島では早期警報システムに欠かすことのできないブイの設置が始まった。この津波ブイは、南東アジア地域初であり、包括的かつ効果的な津波早期警報システムに対する私たちの強いコミットメントの現れである。アジア各国が地域的な協力をしていくことは非

常に重要であり、今後も、地域的、国際的な災害対策や緊急対応メカニズムに関する協力をさらに進めていく必要がある。現在、①危機確認とモニタリング、②災害防災、③緊急対応と災害救助、④地域扶助能力の向上、といった対策を他のアジア諸国と実施している。

モルディブ…このインド洋津波に襲われたのは、かつて最貧国であったモルディブが中進国になった直後であったが、一瞬のうちにこれまでの開発の努力が水泡に帰してしまった。国土の平均海拔が1mというモルディブでは、国土全体が大きな被害を受けた。特に国の主要産業である観光業と漁業の被害が大きく、国連の推計によると、その損失はGDPの62%に当たる3億6000万ドルにのぼる。不幸中の幸いであったことは、珊瑚礁への被害がほとんどなく、観光業の魅力を維持できたことである。この災害を受け、将来の災害に備えるために、「安全な島づくり」計画を作成した。「安全な島づく

り」では島々に防波堤の設置と同時に、緊急時の通信網となる通信システムを設置し、医療施設、物流支援などが提供できるように仕組みを作る予定である。幸いにして、観光業も回復しつつあり、2006年末には、2004年度の観光客数にまで戻る見通しである。しかし、国際的に公約された資金援助がまだ実現していないために、島に必要な電力、水道、下水道などは資金不足で進んでいない。

パキスタン…2005年10月8日パキスタンの北西辺境州ジャンムーおよびカシミールで発生したマグニチュード7.6の地震は、パキスタンに未曾有の被害をもたらした。40万もの家屋が崩壊し、人的被害や社会インフラの崩壊も甚大だった。パキスタン政府は、生存者の救出や緊急的なインフラ再建のために3万人の陸軍を地震発生後数時間以内に派遣し、国連からも数多くの援助が到着した。特にUNFPAは震災後最初に被災地に到着した機関の一つで、

移動式医療ユニットを使い、アクセスが難しい被災地にも効果的に援助活動を行った。また、UNFPAのリプロダクティブ・ヘルスキットや衛生キットはキャンプ地の被災した女性たちの大きな助けとなった。

スリランカ…これまで多くの災害に見舞われているが、今回のインド洋津波ほど多くの被害をもたらした災害はこれまでなかった。3万5000人もの人命が失われ、今なお5000人もの方不明者がいる。家族が被災した家族は26万世帯、倒壊した家屋は9万8000棟。15万人の人たちが生活の手段を失い、そのうち50%が漁業部門だった。世界中からの支援と援助によって、危惧されていた感染症の発生を避けることができたのは幸いだった。現在、所得を失った家計の75%が短期もしくは中期の職を見つけ、漁船のほぼ100%が復旧し、30%の漁具が再興された。漁業および農業の生産性は津波被災前の85%まで回復し、ホテルなどは90%まで回復している。し

かし、現段階で災害管理の十分な計画が立てられておらず、制度の整備が急がれる。政府は、戦略的に早期警戒と災害軽減のシステムを導入する必要がある。

インド…インドは2001年1月に、グジャラート州でのマグニチュード6・9の大地震を経験した。1600もの村落が破壊され、建物の50%が倒壊するなどの大規模な被害を受け、非常事態宣言が出された。中央政府が積極的なイニシアティブを取り、州政府やNGOとの連帯がなされ、緊急援助として大きな効果を出した。現在、災害管理システムが構築されており、既に5000人以上が専門訓練を修了し、災害チームも組織された。また、地域の人々の教育やエンパワーメントにも力を注いでいる。国家レベルでは、防災管理システムの構築に予算計上が振り分けられるようになることも、災害管理庁も作られ法制度の整備も進んでいる。

今回甚大な被害を受けたアンダマ

ン・ニコバル諸島は、第二次世界大戦中、日本に支配された地域であり、そのインフラのほとんどは日本が残したものである。この地域は、これまでに地震、洪水、旱魃などを経験したが、津波は初めての経験であった。7000名もの死者が出るなど大きな被害が発生し、インフラも大きな被害を受けた。是非、復旧に支援していただきたい。現在、学校教育の中に防災教育を取り入れるなど、対応を実施している。今回の経験を踏まえ、国際的な災害対策の経験を共有したいと願っている。

●セクションII

「アジアにおける日本の緊急援助と復興支援およびその実績」

①「緊急支援メカニズム」

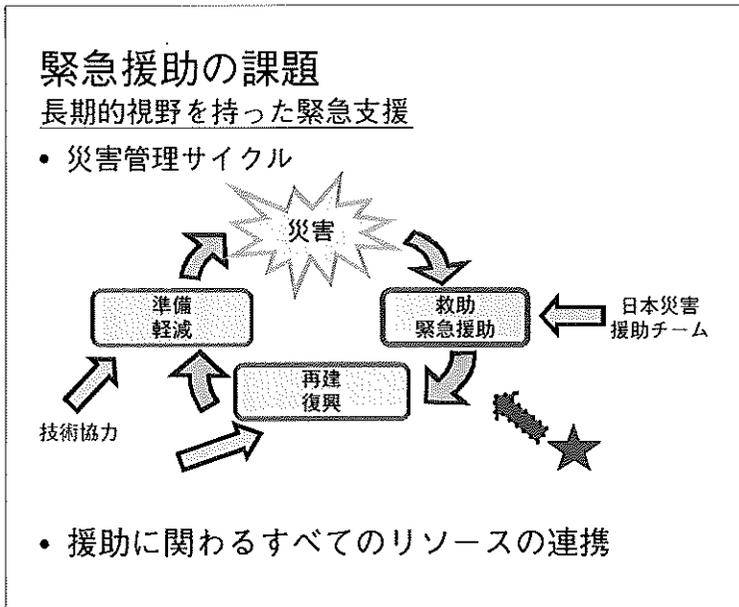
大田孝治 国際協力機構(JICA)

国際協力援助隊事務局研修チーム

日本政府は、スマトラ沖大地震・

インド洋津波発生の日にはインド

図1



ネシアのバンダアチエに入った。日本からインドネシアへの援助で特筆すべきことは、自衛隊がロジ機材を提供したことで、援助物資の配布が可能になったことである。スリランカでは、日本政府既存の体制を活用

しながら医療体制をサポートした。タイでも地元のリソースを最大限活用した援助を実施した。山岳地域では移動式のクリニックを設営し、救助にあたった。

日本政府は、緊急援助を実施すると同時に、その次の再建・復興時期につなげていくプロセス(図1★印)を重要視し、現地ニーズを見極め、リソースを最大限に活用することを優先している。今回のスマトラ沖地震・インド洋津波では、およそ1800人が緊急支援に参加したが、決して十分だったとはいえない。最小限のスタッフで最大限の効果を果たすためにも、地元NGOなどの連携が非常に重要である。

②「復興援助メカニズム」

不破雅実・JICA社会開発部調査役
被災地の復興の流れは、救援、復旧、復興と開発という三段階に分かれた支援が必要になる。日本は、国際機関を通じた人道援助を実施するかたわら、二国間協力を実施し、緊

急無償援助の他、外務省がノンプロジエクト型無償資金援助、JICAが技術協力、JICAが有償資金協力を実施した。それぞれの内容については、インドネシアでは、給水施設、下水道、道路、ラジオ放送局、大学施設、医療機器、孤児院、衛生施設、漁業施設、土地台帳の整理の支援活動、スリランカでは、衛生施設、被災者用の住宅、橋梁、警察、学校、漁業施設、医療機器、またモルディブでは、漁業施設、農業施設、社会インフラの整備に対して支援活動を実施した。

JICAは、阪神淡路大震災の教訓を生かした復興プロセスに基づき、地域の相互扶助能力の向上を通じた持続可能な復興事業を推進している。(図2)。

スリランカへの援助についていえば、12月30日から1月15日まで派遣された日本の災害復興チームによる2251名の診察、機器や設備の復興のための80億円の無償援助(漁船および漁具、港、橋、学校、住宅な



セッション2

図2

ど)をODAローンで計画されており、その他にも100kmにわたる道路再建なども計画されている。JICAは復興支援の統合的アプローチとして、住民の合意形成のためのワークショップを実施し、生活支援プロジェクトとしてセメントによるブロック作りを行い、復興の材料にす

るだけでなく生計を得るための手段とし、住宅再建だけでなく住民の生活の再建を目指している。(図3)。

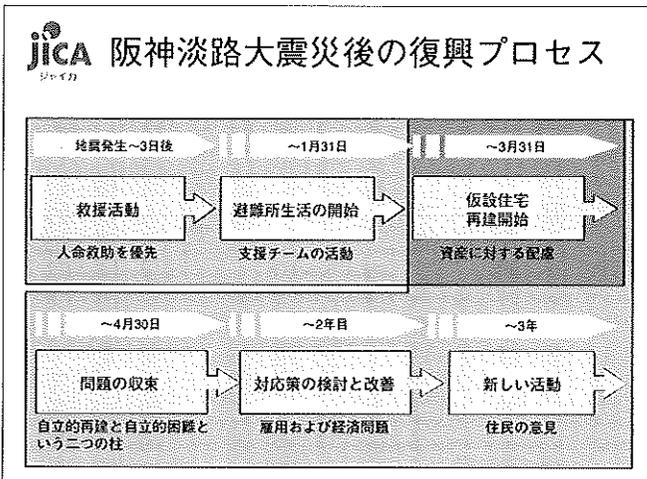


図3



●セッション3
「地域防災グループと協働する災害看護教育プログラムの開発」
小原真理子・日本赤十字看護大学教授
現在、日本政府は大規模な災害に対する医療体制として、次の4つの



セッション3

柱を構成している。

1. 地域災害防止プログラム
2. 災害主要病院の設定（2005年3月現在で548病院が指定）
3. 大規模災害に関する緊急援助の情報システム

4. 災害医療援助チーム（DMAT）（2006年4月現在106チームが認定）

地域災害対策の準備として、①災害看護教育、②災害防止訓練、③設備やリソースの視察、④看護サポートのネットワーク作りが挙げられている。そもそも、日本赤十字看護大学で実施している災害救助論を導入した理由としては、①災害援助活動が赤十字の原則である人道主義に則ったものである点、②社会的なニーズとして災害医療および災害看護を考える必要性がある点、③人的開発をグローバル化する点、という3点が挙げられる。

実際の災害看護のカリキュラムは、次のとおり。

- ・1年目…消防庁で3時間ほど、地震体験などの訓練を受講する。
- ・2年目…災害救助論の講義を6時間受講する。この災害救助論は7つの要素、すなわち国内救援活動、基礎および特殊な災害看護、赤十字の緊急援助、地域災害対策、災

害と国際協力、地域災害予防、災害訓練への参加で構成されている。

- ・3年目…40時間、意思決定能力の獲得、基礎的な援助技術、自己訓練、災害における緊急時で実施する活動のための精神面および実質的な能力向上についての講義を受講する。また、机上でのトレーニングを実施したのち、技術訓練、トリアージ（負傷程度に応じて治療優先順位を決めること）訓練なども実施する。

現在、日本赤十字看護大学は、武蔵野赤十字病院および地域防災コミュニティと地域防災グループに関して連携している。この大学・病院・地域コミュニティの連携により、地域の防災を強化することができる。具体的な活動としては、小学生を対象とした教育プログラムや、一般人々を対象にしたボランティア活動プログラムを実施している。

災害看護の国際協力の面では、1999年8月に起こったトルコ地震



セッション4

以降、義捐金の提供や、訪日事業の支援、教材の提供やワークショップの実施といった協力プログラムを実施している。スマトラ沖地震およびインド洋津波についても、タイ、スリランカ、インドネシアからの訪日

事業を実施した。

●セッション4

「日本の防災システムとアジア地域における多国間防災協定」

横山忠弘・消防庁国民保護・防災部

広域応援対策官

日本の消防システムは、消火活動だけでなく、救助活動・レスキュー活動、救急活動を実施している。日本は自然災害が多い国なので、自衛隊や警察と連携を取りながら、自然災害の救助活動の一翼を担っている。

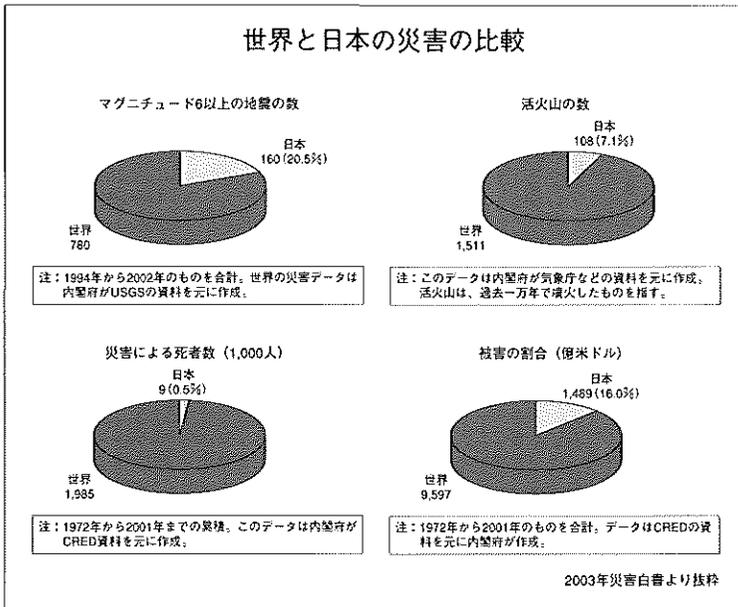
現在、消防活動のプロフェッショナルとして活動するのは全国で15万人、その他に地域でボランティアとして消防活動に従事する90万人の消防団が日々活動を続けている。警察が都道府県の所管事業であるのに対し、消防は市町村の管轄事業である。これは第二次世界大戦後の地方行政の制度改革の中で、住民に身近な市町村が消防活動に従事すべきだと

認識から、このように組織された。ただ、大規模な災害が起こり、市町村だけでは十分な活動が行えない場合には、国や都道府県も協力するような体制が整えられている。

世界で生じた地震および火山の発生数や被害者数を見ると、日本は非常に自然災害が多い国であるかがわかる(図4)。

そのため日本では、国家レベルでスムーズに被災地域を応援する系統だった連携制度が作られた。大規模な被害をもたらした1995年の阪神・淡路大震災の後には、総務省消防庁が調整役を担う「緊急消防援助隊」が発足し、市町村や都道府県の枠を超えて広域的に、より効率的かつ効果的に出動できるようになった。2004年の新潟県中越地震の際には、多くの防災拠点となるべき施設が倒壊し、停電によって機能を果たさなくなった。この時、2004年10月23日から11月1日までの10日間、1都14県から消防援助隊480隊2121名、消防防災ヘリコプター20

図4



機が出動し、孤立集落等から453名の住民を救出した。

また、海外で発生した大規模災害にも対応するため、国際消防救助隊 (International Rescue Team) を整備し、これまで15回、海外各国へ派遣して

いる。スマトラ沖地震およびインド洋津波災害について、タイ王国からの要請を受けて、消防ヘリコプター2機を含む、国際消防援助隊46名を派遣し、災害救助活動や物資の搬送などに従事した。またタイの防災アカデミーでは技術研修を実施し、現在も継続中である。2005年10月のパキスタン地震災害にも国際消防救助隊を派遣し、パキスタンの北西辺境州バトグラムで捜索救助活動を実施した。

消防団という仕組みは日本特有の仕組みである。近年、団員は減少中ではあるが、全国で現在92万人の人々が消防団員として活動をしている。日頃から訓練を実施したり、地域住民を訪問するなど、安全・安心を守る活動を続けている。新潟県で起きた台風被害の際には、緊急援助隊は地元の地理や具体的な状況に詳しい地元の消防団と連携し、協力しながら活動を行った。こうした地元消防団が地域防災を支えているところが、日本の大きな特徴である。

〈視察報告〉

19日の会議に続き、20日は都内、22日〜23日は新潟県で視察を行った。

●視察1日目 (東京都内)

20日、まず外務省を訪問し、杉田伸樹国際協力局審議官より日本のODAと復興援助の方針について説明を受けた。続いて訪問した財団法人家族計画国際協力財団 (シヨイセフ) では、近泰男理事長から、戦後から行われてきた新生活運動を通じた日本の母子保健、家族計画やリプロダクティブ・ヘルス活動の経験について説明を受けた。

午後には、品川にある東京消防庁消防救助機動部隊 (ハイパーレスキュー隊) 二方面隊を訪問、これまでの国内外での活動報告やハイパーレスキュー訓練の様子を見学した。1995年1月17日に発生した阪神・淡路大震災の教訓を受けて編成されたハイパーレスキュー隊はその活動を開始して10年になる。第二方面の部隊員は総勢60名、20名ずつ3交代



ハイパーレスキュー隊を視察

24時間体制で活動を行っている。隊員は、重機や救難救助に対する特殊技術・能力を備え、睡眠をとらずに最低でも72時間救助活動が行える高い技術と身体能力がなければならぬとの説明がなされた。

●視察2日目（新潟県新潟市）

東京を発ち、途中谷川岳パーキングエリアで休息をとり、新潟市に向かった。車中で、村民が手で掘り抜いた中山隧道のドキュメンタリー映画「掘るまいか」（橋本信一監督）、日本の戦後における農村の生活改善と家族計画、農業改善、マイクログレジットを総合的に組み合わせたプログラムである「新生活運動」をテーマとした「日本の農業開発と人口」（APDA製作）のDVDを放映し、視察の背景について簡単なブリーフィングを行った。

最初に、新潟県庁を訪問し、副知事を表敬。その後2004年10月に発生した新潟県中越大地震の概要と復興事業、危機管理対応について説

明を受けた。

今回の震災の課題・教訓を踏まえ、た県の防災体制の強化対策として、災害対応業務に則した組織編成、訓練などの対応力の強化、24時間直体制の採用、職員の非常招集のためのメール配信システム構築といった災害対策本部機能・組織の見直しや情報収集体制の強化といった対策がとられているとの話があった。また、自治体間では災害時相互応援協定を締結し、人事交流や共同訓練の実施により平時からの協力体制の強化を進めている。その他、住民自らの防災意識の向上を図るため、地域防災力の強化や、災害時に住民が初期消火や避難誘導や救護などが行えるよう、セミナーやリーダー研修を開催し、自主防災組織の育成を進め、機材購入や訓練等の活動費用の支援も行っている。

続いて、農業改良普及と女性の生活改善が一体のものとして行われた経緯と、また新潟県の農村女性の地位向上施策の現状について説明を受



新潟防災センターで災害対策用機械の説明を受ける議員団

けた。今から約60年前、昭和20～30年代の農村は貧しく、普及員は女性農業者がかまどや作業衣の改善、公衆衛生といった日々の生活に密着した課題を自ら考え、行動し、改善することを推進した。生活改善の普及は、技術指導だけでなく、これまで取り組んだ活動を発表する機会を設けることで、女性の力を地域社会で認めさせることにも成功した。

現在、新潟県では、農業と生活の担い手として、女性の自立と技術の向上が新潟の社会の開発に貢献するとの認識の下、女性の政策・方針決定の場への参画促進、社会参画のための能力向上と参画促進、女性リーダーの育成と組織化、女性組織間のネットワーク化を支援している。

その後別室で、インドネシア代表議員に対して、新潟県民から集められた募金の目録と親書の目録贈呈式が行われた。

新潟県庁を後にし、北陸技術事務所新潟防災センターを訪問。同センターで、新潟がこれまで経験した地

震や水害、雪害といった自然災害が発生した際の活動について説明を受け、センターに装備されている災害対策用機械と防災通信ネットワーク機器の見学を行った。新潟県中越地震でも土砂崩落現場で活躍した、遠隔より操縦でき、二次災害を防いで復旧活動を行うことができる「遠隔操縦対応型シヨベル」や、災害発生後に橋梁などの構造物の安全確認を行う「橋梁点検車」など、参加議員は大きな関心を寄せ、積極的な質問や意見交換がなされた。

●視察3日目（新潟県長岡市）

長岡市長を表敬し、担当者から長岡市の消防団活動と母子保健活動について説明を受けた。

現在、長岡市の消防団員は現在約4000人（うち女性2人）、10の分団がある。通常、団員は自分の職業に就いているが災害時には参集し、消防活動だけでなく風水害、大地震などの災害時にも救助活動にあたる。また災害時以外でも火災の



中山隧道

予防や住民に対する啓発など幅広い分野で活躍し、地域の消防防災のリーダーとして重要な役割を果たしている。

長岡市では、母子保健推進員協議会が昭和44年7月28日に設立され、現在265名の会員で構成されている。基本的な活動は妊婦や家族、両親への産前産後の相談やケア、家庭訪問の他、地域特色や妊婦の状態、赤ちゃんの年齢に合わせたプログラムの実施など、それぞれのニーズに合った支援を行っている。

参加議員の多くは資料として配布された母子手帳に感銘を受け、母子の健康を改善するためのこのような制度をぜひ参考にしたいとの声が上がった。

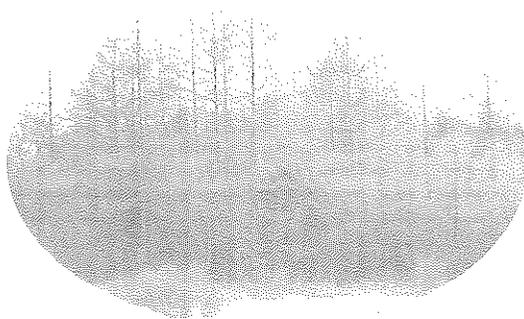
続いて、旧山古志村の震災現場・復旧現場を視察。東竹沢河道閉塞現場では、「土砂崩れ」ではなく、「山が動いた」といわれるほど大規模な土砂崩れと地すべりの被害があった。現在もなお、崩落した土砂を撤去し、崩れた斜面は山頂付近からコンクリ

ートや崩落ブロックで保護するなど、各所で復旧作業が行われている。

その後、旧古志郡山古志村小松村集落にある中山隧道を見学。中山隧道は昭和8年から16年の歳月をかけて作られた手掘りのトンネルであり、幅2m、高さ2.5m長さ1kmに及び隧道はツルハシのみで掘り抜かれている。かつて、日本でも有数の豪雪地帯であるこの集落は、冬になると陸の孤島になり、病人が出ると背中に病人を担ぎ、雪深い中半日以上もかけて標高400mの峠を越えなければならず、そのために多数の病人が手遅れで亡くなった。村人たちは中山峠に隧道を掘ろうと計画し、16年の歳月をかけ自らの手で隧道を貫通させた。

参加した議員からは、「今回の会議および視察で、常日頃から防災対策を包括的に考える仕組みを学んだ。帰国後、自国の専門家を日本に派遣する方法を探るなど、具体的な活動につなげたい」、「日本の地域の自発的な努力が、日本の発展を支えてき

たと理解した。衝撃を受けると同時に非常に感心した」、「日本人がどれほどの努力をして今日の成功を築きあげたかがわかった」、「地方行政や国家行政が有機的かつ効率的にこの地域の努力を支援している」、「このプログラムで得た様々な情報や知識を自国に持ち帰り、日本の経験に学ぶよう働きかけたい」といった意見が聞かれた。





私の仕事と人口問題

堀内 光子

国際的な仕事として労働問題、人権、男女平等問題に、過去20年以上も携わってきたが、人口問題にはそれぞれの課題に取り組む際に常に関わっていたと行って過言でない。最初の国際的な人口問題の取り組みは、アクシデントで始まった。84年4月、当時ウィーンにあった国連事務局女性の地位向上部（93年ニューヨークに再移転）に、第3回国連世界女性会議（85年ナイロビで開催）の準備事務局員兼職員として赴任したとき、最終準備段階にあった世界会議の提出文書のドラフト作成に投入された。具体的には、「国連女性の10年（76〜85年）」後半5年間の世界行動計画および行動プログラム（いずれも75年第一回世界女性会議で採択）の見直しと評価に関する国連事務総長報告のうちの人口問題および国連女性職員の状況・各国連機関の女性職員に対する政策・措置の2部門を担当した。世界会議の事務局ドラフトの締め切りは、夏。もう既に他の部門は、ドラフトが相当に進んでいたが、手がつけられていなかったこの2つの部門を、いずれの部門も専門家でない、手が空いているというだけの新参者の私に割り当てられることとなったのである。人手不足のためである。人口問題についていえば、世界行動計画19パラグラフで謳われている（個人および夫婦は子ども数および出産間隔を自由かつ責任を持って決定し、そのための情報および手段を持つ権利を有する。）ことについての政策も含めた実施状況について、加盟国に対して行われた調査の結果分析が私の仕事であった。これは、74年ブカレストで開催された初の世界人口会議で確認されていた権利ではあったが、それまで人口問題に真正面から取り組んでこなかった当時の私にとっては、男女平等問題の幅の広さを実感するものであった。最終段階で参加することとなった94年のカイロ人口会議の最大の焦点となったリプロダクティブ・ヘルス／ライツの中心概



念の一つを扱ったのであるが、何を書いたかは、何分にもかなり前のことなので正確に思い起こせない。時間ができたら当時の文書を読み返したいと思っているが、冷戦構造下、中央計画経済の国々が、憲法上あるいは法制上男女平等原則が確立していると、原理・原則のみで割り切ろうとする態度に強い違和感を覚えたことだけは記憶している。男女平等は法制上だけの問題ではなく、*de facto*（事実上）が大きな課題であるのは、今も変わらない。

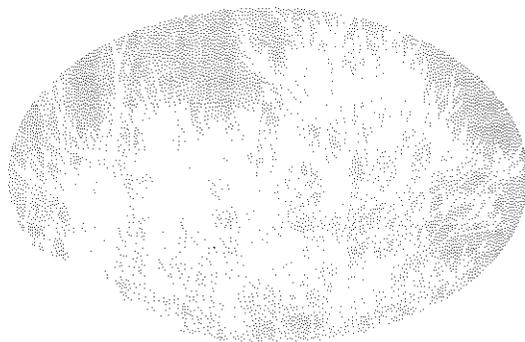
90年代後半からは、昨年まで10年間アジアというフィールドで、国連専門機関である国際労働機関（ILO）で働いた。10年前は世界人口の5人に1人を占め、圧倒的に多い貧しい人々の存在—今でも10億以上—に、人々が生産的雇用を持つことがまともな（「デーセント」）生活のために不可欠であることを、改めて確信させられた。95年の国連社会開発サミットの主要目標でもある。雇用フレンドリーな社会経済政

策が必要だが、一方で供給側の人口問題の観点—個人の選択に基づく行為に依拠するものであるが—も看過できない。

仕事がないことは、現在も深刻なグローバル社会の課題である。2005年世界で4・3%の経済成長率があったにもかかわらず、失業率は改善を見せていない。若者の失業率はむしろほとんどの世界地域で上昇している。増え続ける新規労働市場に参入する、その多くを占める若年者たちに、まともな仕事を供給するのは難しい。これから10年間、地球規模で、毎年4000万人の仕事が供給される必要がある。グローバル化の進展とともに大きくなっている人々の国際移動—密入国や人身売買といった非正規の流れも含め—、開発途上国からの流れは、「デーセント・ワーク」が彼らの国にないからである。紙幅が限られているため、結論を手短かにいえば、人々が生活の糧を得て、生きがいや自己実現を図るた

めこそが、人間の安全保障といえ、「仕事」を中心にすえた国際協力をもっと積極的に進めるべきではないかと思っている。

（前国際労働機関（ILO）駐日代表）



国内セミナー

「広島から未来へのメッセージ ～人類と地球の平和な未来のために～ 人口・環境・エイズ・国際協力」

10月6日、広島県広島市「西区民文化センター」で、アジア人口・開発協会（APDA）主催、広島大学後援により、市民セミナー「人類と地球の平和的な未来のために―人口・環境・エイズ・国際協力」が開催された。

講師に内嶋善兵衛・お茶の水大学名誉教授、梯正之・広島大学大学院保健学研究科教授、水本和実・広島市立大学広島平和研究所助教授を迎え、平和の基礎的条件としての地球環境、グローバリゼーションの中の感染症の持つ意味、および広島からの国際協力という3つの視点から講演をいただいた。引き続き行われたパネルディスカッションでは、柏村武昭・参議院外交防衛委員長がパネリストとして参加、楠本修APDA事務局長がコーディネーターを務めた。

会場に集まったおよそ200人の観衆は、「平和」というキーワードを軸に多角的な視点で提起された人類が直面している課題と、平和で持続

可能な地球のための提言に熱心に耳を傾けた。

（講演要旨は以下のとおり。講演全文はAPDARソースシリーズNo.34に掲載）

内嶋善兵衛教授

「私たちの生活と地球温暖化」

現在の日本人の多くが享受している、冷暖房完備、移動は車、仕事は機械による軽作業といった快適で便利な生活は、多量の化石エネルギーに支えられている。測定によると、普通の成人が中程度の労働をして生活するには、1万2000（112870kcal）／（人・日）のエネルギーが必要である。2000年の日本人の1日1人当たりの一次エネルギー消費量は50・5×10000KJであり、これは私たちが毎日食べる食物内のエネルギー量の約45倍に当たることから、私たちが享受している文明生活は、約45人の「エネルギー召使」のお蔭であるといえる。

エネルギー召使の大半は化石燃料



パネルディスカッション

（石炭、石油、天然ガス）が占めており、1950年以降急増している。化石燃料の使用は炭酸ガスの放出に結びつき、大気環境に影響を与え、生態系や食糧生産にも悪影響を与えている。つまり、人間の豊かな生活への欲望により、森林・草原が連続的に消滅し、海洋環境の荒廃が進み、多くの生物種が絶滅し始めているのである。人間は、まだ地球が人間の欲望を満たし得ると思っているが、既に地球は限界を突破している。闇雲にエネルギー浪費を続けている私たちの生活を考え直し、地球が末代まで生き続けるよう努力するべきである。

梯正之教授

「感染症の人口学から見えてくる人類の未来」

感染症の流行には、病原体の存在の他、宿主である人間の栄養状態や行動様式、感染経路などの環境条件が関係し、人類の生活様式全体と深く関わっている。感染症の流行条件

に、人口規模が一定以上であることが必要というものがあるが、例えば、麻疹では35万人ぐらいのサイズの都市でないと持続的に流行が続かないという。まだ人類が狩猟採集経済だった頃には、今人間を苦しめている多くの感染症は存在しなかっただろうと考えられる。今の時代は人口も著しく増え、奥地まで開発が進み新しい病原体と接触する機会が増え、人や物の移動もどんどん激しくなっているため、新しい感染症がどんどん出てきてても何の不思議もない時代である。

現在、感染症の中でも世界的に大きな問題となっているのが、H1N1/V/エイズである。H1N1感染者は世界中でおよそ3800万人、去年1年間に400万人以上が新たに感染し、1年で300万人近くが亡くなったといわれている。地域別に見れば、サハラ以南のアフリカで感染者が一番多く、ついで、アジアが830万人と多い。比較的所得レベルが高くない国でエイズが流行・拡大



会場内の様子

しているのは、予防に関する情報を伝えるようにもメディアがない、字が読めないなどといった問題を抱えているためでもある。一方日本でも、日赤の献血者に含まれるHIV陽性者の割合を見ると、毎年10%以上の割合で着実に増えている。

感染症（疫病）は、戦争や紛争とともに、増えすぎた人口を減少させる人口調節要因として知られている

が、人口を適切な水準に保つ仕組みをこのような悲惨な手段に任せておくのではなく、持続可能な人間の生態学的な生存条件を確保していく中で、戦争や紛争、あるいは感染症による人口調節の必要のない、人類の平和な社会が実現するのだと思う。

水本和実教授

「広島からの平和貢献の推進」

ここ数年、広島では国際的な平和貢献の推進という新たな平和の取り組みが始まっている。広島県が2001年に発足させた「平和政策研究会」（委員長・明石康氏）は、2003年3月、「『ひろしま平和貢献構想』報告書——祈る平和から創り出す平和へ」を作成した。これは「広島島の復興体験を土台に、世界で悲惨な破壊を経験した地域に手を差し伸べることで、強固な平和の礎を築こう」という提言であった。

その後、2003年からカンボジアでの現地調査を実施後、国際協力機構（JICA）の「草の根技術協

力事業」に申請し、2005年から、全国でも珍しい自治体のイニシアティブによる平和貢献活動がカンボジアで始まった。具体的な活動内容は、村の小学校を拠点にした教育・保健医療支援である。教育分野の活動は、かつて教育県と呼ばれた広島県の教育専門家を派遣し、現地の先生たちに研修会を行っている。教育の重要性を認識せず、学校に通わせながらも親もまだまだ存在するため、熱意ある教員の育成が重要である。

一方、保健・医療分野の活動は、広島県の医師・保健師・看護師ら医療関係者を派遣し、小学校の児童らに公衆衛生の基礎知識を教え、カリキュラムの中で保健教育が定着することを目指している。並行して、日本では当たり前だが、現地ではまだ実施されていない身体測定も行っている。

広島の中には、「原爆投下による被害や、放射線による後遺障害への救済すらまだ不十分なのに、広島から外国に支援活動する必要があるのか」といった見方や、「広島での平和の役目

は、被爆体験を継承して核兵器の怖さを伝えることにある」という考えもある。だが、カンボジアにおけるボル・ポト派の虐殺をはじめ、世界には様々な悲惨な体験がある。ともに悲惨な体験や記憶を共有し、ともにそうした体験が二度と繰り返されないよう普遍的な平和観を築くことが、グローバルな平和には不可欠である。

パネルディスカッション

続いて行われたパネルディスカッションでは、柏村武昭・参議院外交防衛委員長と楠本修APDA事務局長を加え、「平和と人口」を力ぎに、人類と地球の平和な未来の構築には何が必要か議論を深めた。

柏村議員は、「世界の主要穀倉地帯の一部では地下水の水位が年々1mずつ下がり、そのうち地球全体の飲み水がなくなってしまうといわれている。現在60億の地球の人口は、2050年にはおよそ90億になると予想され、やがて水をめぐる紛争の可

能性も出てくるかもしれない。今日の講演にあつたように、地球の人口は、環境、食料、感染症そして平和に密接な関係がある。こうした問題を今真剣に考えなければ、我々の地球はなくなってしまうのではないかと危惧している」とコメントした。

内嶋教授によれば、日本の人口約1億2600万は年間5000万トンの穀類を消費しているが、そのうち自国で作っているのは1500万トンにすぎず、3500万トンは外国から輸入している。生産物を輸入する際は、その生産物を作る際に必要とした「バーチャルウォーター（仮想水）」も輸入していると考え、日本は年間約350億トンのバーチャルウォーターを輸入していることになる。つまり、「日本は水が豊かな国といわれるが、それくらい大量の水を生産物という形で輸入しているおかげでこの豊かな食生活を維持していることを忘れてはならない」と指摘した。

梯教授は、「資源の乏しい日本が成

り立っているのは、まさに他の国と友好関係を取り結んでいるからに相違ない」と平和の大切さを強調、水本教授は、「日本の外へ出て、ぜひ様々な場所を訪れ経験することで、1つ1つのもの大切さと平和の大切さを実感してほしい」と力説した。

最後に楠本事務局長は、「戦争の理由として直接、人口増加や資源の問題が挙げられることはないが、戦争の起こっている地域では必ずそのような要因が存在している。しかし、軍事的な安全保障だけで平和がもたらされるわけではない。『人間の安全保障』という概念が日本の援助政策の基本になっており、まさに地球環境、女性の健康、HIV/AIDSの感染症対策を含めた人口問題、貧困削減といった非軍事的な安全保障がますます重要になってきている。そしてその基本は、生まれてきた人々が人間的に誇りを持って生きることのできる社会を実現することである」と総括した。

(恒川ひとみ)

社会保障の経済効果を考慮した議論を

—国立社会保障・人口問題研究所の

「第11回厚生政策セミナー」から—

「現在、社会保障をめぐる議論は社会保障費に関する負担面だけが強調されて語られている。むしろ社会保障によって生じる介護サービス分野での雇用や社会保障による生活安定効果・所得再配分効果などといった日本経済に対する効果を総合的に分析してみなければ、社会保障の適切な評価にならないのではないか」

国立社会保障・人口問題研究所が主催する「第11回厚生政策セミナー」で、京極高宣・同研究所長は、このように訴えた。京極所長は、社会保障を単なるセーフティネットとし

て論じるべきではなく、医療サービスの提供による保健の維持・提供や、介護サービスの提供による産業・雇用創出効果といった「国民経済の中での社会保障の役割・位置づけ」をしたうえで論じられるべきであると主張。現在、メディアでとりあげられている社会保障負担やその利用をめぐる論調に対し一石を投じそうだ。

今回のセミナーは、「社会保障」と「人口問題」を相互に隔年で扱う国立社会保障・人口問題研究所が主催するもので、11月1日に「社会保障と日本経済—社会保障の経済効果を考

える—」（後援…読売新聞社）と題され、国連大学国際会議場で開催された。講演とパネリスト・ディスカッションによるセミナーには、およそ100名を超える参加者が集まり、社会保障に関する関心の高さを窺わせた。

基調講演に立った京極高宣・同研究所所長は、社会保障をめぐる社会保障料54兆6302億円という巨額な負担額ばかりが強調されているが、社会保障の主な経済効果として、社会保障給付の金額（年金およそ43兆9500億円と医療部門の給付費およそ25兆2000億円を含む合計84兆2668億円）が日本経済にもたらす効果を負担額とともに考慮すべきであるとし、生活保護やいわゆる失業保険によってカバーされている直接的な効果だけではなく、市場運用される年金積立金の効果（市場経済への資金循環）や医療や介護、生涯福祉・児童福祉といった社会サービスが持つ雇用創出効果などを総合的に分析していかなければならな



セミナーには100名以上の参加者が集まった

いと説明した。また、医療保健分野で新生児死亡率低下がもたらした経済効果として、戦後の高度成長期後半の経済を労働力として支えたことを示すとともに、近年の介護サービスによって地域経済活性化に効果が認められている点を強調した。

続いて、テュービッド・ワイズ博士

(ハーバード大学教授) は、「高齢化と健康寿命の延伸・高齢者の就業は高まるか?」と題した講演を行い、社会保障制度の変更によって高齢者就職率がどのように変化するのかをテーマに日本や欧米の事例を報告した。

ワイズ博士は、現在イタリア、ベルギー、オランダ、フランスなどで行われている早期退職者の就業に対する課税と高齢者の非労働力化率との間には強い相関関係が見られるとし、欧米諸国の場合、現在のような社会保障給付が高齢者の就業率を低くする原因ではないかと論じた。博士によれば、給付方法の変更を行うことによって、高齢者の就業率が上昇し、その結果、社会保障財政に大きな負担軽減の効果が認められるという。

またワイズ博士は、高齢者の雇用によって若い人たちの職が奪われているのではないかと近年の主張に対してきっぱりと否定し、反対に退職者の増加によって社会保障給付

が増えることによって、社会保障負担が増大し、結果として若年層の雇用が創出されないと主張。年金制度の給付が早期引退のインセンティブを与え、そのために就労が阻害されてしまわないように保障する必要があるとし、高齢者が労働市場から徐々に退出する就業形態が望ましいと報告をまとめた。

社会保障をめぐる議論は、社会保障費の負担と不適切な利用といった話題で語られることが多い。ただ、社会保障については、負担面だけではなく、日本経済全体への影響や人口減少社会のなかでの役割といった点を含め抜本的に議論されるべきではないかとの提案が出されたのは印象深い。現在日本が直面している一つの課題に、「働く高齢者をいかに増やすか」という問題があり、少子化によって働き手の減少が予測されることを考えれば、65歳以上で働くことのできる労働力人口をいかに増加させていくかが重要な課題となる。社会保障制度と高齢者の労働参画に

相関関係が認められるとの研究成果は、社会保障を論じる際に大いに注目を集めるだろう。ワイズ博士のよ
うな論点は人口研究者の間では広く知られていることでもあり、この論
点に立てば高齢化雇用の問題は労働力の「量」の問題ではなく、労働と
組織のあり方の「質」の問題であるとわかる。つまり、高齢者雇用を進
める中で、企業側もこれまでの人口構造を基礎とした職位や昇給制度等
の雇用関係を再検討しなければ大き
な問題に直面することになると予測される。その結果、社会活動をいか
に維持するのかわという点が大きな課
題となり、高齢者の活用と組織の活
力の狭間で更なる検討が進むと予測
される。

今回のセミナーでは、いわゆる高
齢者雇用の制度的な枠組みとして社
会保障のあり方だけではなく、さら
に、医療や介護といった社会サービ
スが、医療行為による健康の維持・
増進といった直接的な効果が期待で
きるのみならず、人と人との関係に

よって成り立つ労働集約型産業であ
り、高い雇用創出効果も期待できる
といった点も指摘された。社会サー
ビスを取り込んだ産業構造が今後ど
のように構築されていくのか、興味
深い点でもある。

人口減少社会を迎える日本が、ど
のような制度枠組みを構築するのか。
少子化が進んだヨーロッパ諸国のみ

ならず、近年急速に少子化が進む東
南アジア諸国も注目する新しい社会
経済モデルが、日本には求められて
いる。社会保障制度による雇用創出
効果によって経済メカニズムの再構
成がどのように考えられ、雇用慣行
がどのように変化していくことにな
るか、今後議論を呼び起こさなろう。

(竹本将規)

第一部 特別講演
基調講演「社会保障と日本経済－社会保障の経済効果を考える－」 京極高宣（国立社会保障・人口問題研究所長）
講演1「高齢化と健康寿命の延伸：高齢者の就業は高まるか？－社会保障の経済効果を中心に－」 デービッド・ワイズ（ハーバード大学教授）
講演2「人口の高齢化と不確実性－社会保障の給付と負担が企業行動と家族や社会ネットワークのリスクシェアリングに及ぼす影響－」 ローラント・アイゼン（フランクフルト大学教授）
第二部 パネルディスカッション
司会：本田達郎（国立社会保障・人口問題研究所企画部長）
パネリスト： 尾形裕也（九州大学大学院医学研究院教授） 翁 百合（日本総合研究所理事） 小塩隆士（神戸大学大学院経済学研究科教授） 猪熊律子（読売新聞社会保障部次長） 金子能宏（国立社会保障・人口問題研究所社会保障応用分析研究部長） デービッド・ワイズ（ハーバード大学教授） ローラント・アイゼン（フランクフルト大学教授） 京極高宣（国立社会保障・人口問題研究所長）



ユニセフの戦略を語る國井修氏

子どもの死亡低減のための

ユニセフ保健戦略

—FASID主催によるブラウンバック

ミーティングセミナーから—

「二つの県の（例えば長崎県のような）一般会計の規模の追加資金（5000億円程度）が供され、また効果的な介入・サービスが提供されることで、世界の5歳未満の子どもの死亡率のうち66%は予防・治療可能です。つまり、1日に3万人もの子どもが亡くなっている現状、年間1050万人が亡くなっている状況から、1日当たり1万8000人、年間660万人は死ななくてすむ状況に変化するのです」。

先日、開催されたセミナーで、國井修・国連児童基金（UNICEF／

ユニセフ）NY本部保健戦略上級アドバイザーはこのように語り、子どもの死亡低減達成に向けたユニセフの具体的な戦略について説明した。セミナーには外務省・NGO団体の職員のほか、大学関係者を含め60名ほどが参加し、子どもの死亡率を低減させるためにどのような対策が効果的でなおかつ効率的であるのかといった國井講師の話に熱心に耳を傾けた。

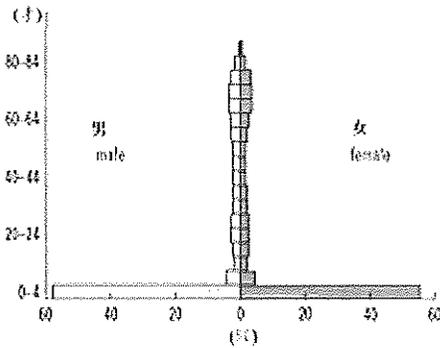
10月18日に財団法人国際開発高等教育機構（FASID）が主催したブラウンバックミーティングセミナーは、講師に國井修・ユニセフNY本部保健戦略上級アドバイザーを迎え、「MDG目標4（子供の死亡低減）を達成するために—世界の動向とUNICEFの戦略」と題して行われた。

子どもの死亡低減達成は、2000年の国連ミレニアムサミットで採択されたミレニアム開発目標（通称MDGs）の中で、極度の貧困と飢餓の撲滅といった事柄とともに、最

大の課題として掲げられているものの一つである。

セミナー冒頭に國井講師は、デンマークの男女別各年齢層の死亡割合とシエラレオネの数値を表した図表を示しながら、シエラレオネで4歳未満の乳幼児の死亡率が60%近くに達していると説明、参加者の関心を惹き付けた。実際、途上国では乳幼児死亡率が著しく高く、今後、ユニ

シエラレオネの「死亡ピラミッド」・年齢別の死亡率を人口ピラミッドのように縦軸とし、図表化したもの
(國井氏発表資料より)



セフの保健医療分野での効果的な介入が行われることで、5歳未満死亡率の66%に相当する年間660万人の予防・治療行為が可能であると説明した。

ただし、効果的な介入が効果を得るためには、資機材や医療品の提供だけでは不十分であり、適切なサービスが貧困層に行き届くまでいくつかの段階が必要であると説明。具体的には、(1) 資機材や医療品があるだけの段階から、(2) 機材等を利用できるスタッフが存在する段階、(3) スタッフが提供する保健サービスに住民がアクセスできる段階、(4) 特に貧困層の人々が保健サービスにアクセスできる段階、さらに(5) そういった保健医療サービスを継続的に利用できる段階、そして(6) 継続的な利用の中でニーズにあった適切なサービスを受けられる段階といった、少なくとも6段階があるとした。

現在、途上国で死亡する子どもたちの90%は、貧困家庭や僻地住居で亡く

なっており、中央政府からの援助は最も必要な子どもに届きにくい。こういった状況を踏まえ、ユニセフは次のような5つの戦略を中心に位置付けていると國井氏は説明した。

第一の中心戦略は、「介入の選択と統合」であり、費用対効果のあるものを選択したうえで、それらを上手に組み合わせた母子への予防的な介入と、現場で混乱しないためのシンプルにまとめられた予防接種パッケージ、また施設での治療とケアを地域活動や家庭での活動にまとめるシステム作りなどが挙げられる。例えば、「拡大予防接種プラス」というパッケージは、予防接種の際にビタミンAも同時に補給するものであり、バラバラなサービスの提供ではなく、パッケージ化することでできるだけ効率よく保健サービスを提供することを指す。

第二の中心戦略は、「介入の全国展開」であり、先に示された「拡大予防接種プラス」や妊産婦に対する保健医療サービスのパッケージである

「妊産婦ケアプラス」、そのほかにも「包括的小児疾病管理プラス」、「殺虫剤浸透蚊帳」といった保健医療ケアのカバー率を全国的に向上させることを目的としている。

第三の中心戦略である「分析と評価」では、人口統計や厚生統計などを用い、様々な指標で正確な分析を行うことを意図している。例えば、蚊帳の配布においても、(1) 地域に蚊帳がある段階、(2) 蚊帳を配布する人がいる段階、(3) 蚊帳を配布している段階、(4) 家庭で蚊帳を利用している段階、(5) 家庭で蚊帳を継続的に利用している段階、(6) 家庭で蚊帳を子どもが継続的に利用している段階、といった諸段階に分け、蚊帳普及率の内訳を正確に把握することを目的としている。

第四の中心戦略「政策への反映」では、中央政府を含む政策支援をユニセフが実施することを意味し、国際的なハイレベルフォーラムの枠組みを中央政府の国家保健政策に反映させたり、地方自治体の地域保健計

画や予算を中央政府の政策と関連付けたりすることを指す。従来から保健分野では援助機関のサービス提供が注目され、保健計画などに関するガバナンス(統治体制)が軽視されるきらいがあったと指摘し、国家保健予算を含む政策に保健戦略を反映のさせる必要があるとの認識が高まっていると説明した。

第五に掲げられた「戦略的パートナーシップ」では、世界銀行や世界保健機構(WHO)との連携をはじめ、世界エイズ・結核・マラリア基金(GFATM)といった国際機関、日本政府や米国際開発庁などの国家的ドナー、ジョンズ・ホプキンス大学などの研究機関、そしてNGOや市民団体との連携を果たしていくと説明した。

これら5つの中心戦略を掲げながら、ユニセフは現在、西アフリカや中央アフリカといったミレニアム開発目標の達成が極めて困難といわれている国々で、「子どもの生存・成長育成プログラム(ACSD)」を実施

している。そこでは多くの新しい試みを実施されているが、なかでも地域の婦人会組織や宗教組織と成果に応じた契約を結ぶ事業を推進しており、一定の成果を挙げていると話した。

最後に、國井氏は厳しい財政事情下での日本の途上国援助に触れ、「資金的貢献が財政事情により難しくなっていく中で、今後、日本は知的な貢献をしていく必要が出てくるでしょう。実際には、現地プログラムとの有機的な連携をすることや、あるいは日本が呼び水となって他国の支援を取り付けるような戦略性が重要となってくるものと思われます。知的で戦略的な援助政策がますます重要になってくるでしょう」と講演をまとめた。

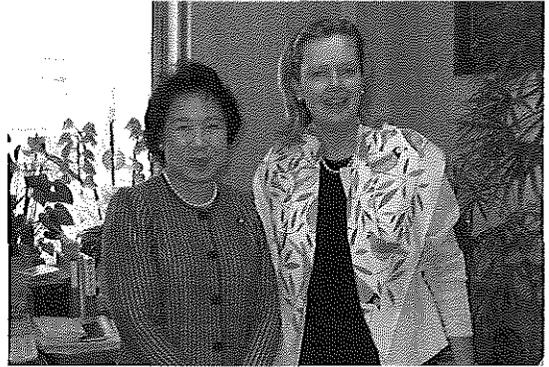
(竹本将規)

要人往来

～国際人口問題議員懇談会(JPFP)役員を表敬～



中山太郎・会長(衆・自)とマリー・シモネンUNFPA事務局次長



清水嘉与子・事務総長(参・自)とマリー・シモネンUNFPA事務局次長



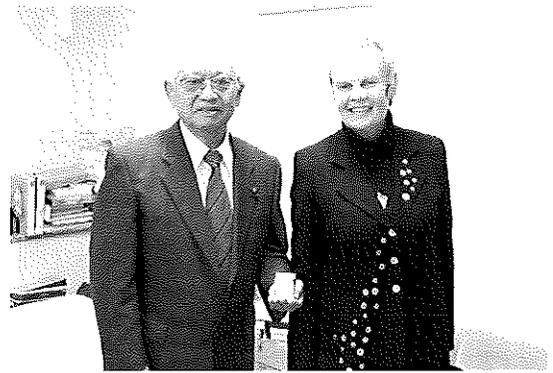
谷津義男・副会長(衆・自)、マリー・シモネンUNFPA事務局次長、スルタン・アジズ同アジア局長、石川かえ同資金調達オフィサー



逢沢一郎・幹事長(衆・自)とマリー・シモネンUNFPA事務局次長



福田康夫・副会長（衆・自）、ジル・グリアIPPF新事務局長（右）、ヴァレリー・デフェリボ同資金調達部長（左）



櫻井新・副会長（参・自）とジル・グリアIPPF新事務局長



南野知恵子・副会長（参・自）（前列中央）、小宮山洋子・幹事（衆・民）（後列中央）、若林秀樹議員（参・民）（後列左から2人目）、ジル・グリアIPPF新事務局長、（前列右）、ヴァレリー・デフェリボ同資金調達部長（前列左）、中村百合同資金調達・日本信託基金オフィサー（後列左端）



ジル・グリアIPPF新事務局長（右から2人目）、ヴァレリー・デフェリボ同資金調達部長（左から2人目）、中村百合同資金調達・日本信託基金オフィサー（左端）がAPDA来所

IPPF・日本信託基金 (JTF)

エチオピア・メディア・トリップのご紹介

IPPF資金調達オフィサー

なかむら ゆり
中村 百合

2000年に日本政府とIPPF間の合意により設置されたIPPF・日本信託基金 (Japan Trust Fund) は、以後毎年約100万ドルの拠出を日本政府から受け、これまでにアジア・アフリカ37カ国のIPPF加盟協会が実施する94件のHIV/AIDSプロジェクトを支えてきました。しかし、この間もHIV/AIDSは、蔓延し続け、今や国の社会経済問題であるばかりか、国境を越え、世界の安全保障問題としてまでとらえられるようになりました。これまでに、このレポートでも数例をご紹介しましたが、IPPFの加盟協会がこれまでに実施してきたJTFプロジェクトの中には、規模こそ小粒ですが、独創的できらりと光る活動によって草の根の人々の生活に大きな違いを生み出したものがいくつも含まれています。また、JTF活動によって蒔かれた種子が、途上国のコミュニティにしっかりと根を下ろし、日本政府からの支援期間を過ぎた後も、自助努力によって続けられ

ているものも多くあります。これらで、パンフレットなどの出版物作成等により、こうした活動をお伝えするよう少なからぬ努力をしてきましたが、残念ながら日本の方々にはまだほとんど知られていません。

そこで、IPPFでは、日本政府からのご支援により、日本のODAによって支えられてきたJTFが現場でどのように使われ、効果を挙げているかを日系ジャーナリストに実際の現場を見ていただくために、メディア・トリップ(時期:10月23日~28日、行き先:エチオピア)を企画し、東京中日新聞、日本経済新聞、毎日新聞の記者3名にご参加いただきました。以下にその内容をご報告します。

行き先をエチオピアにした理由は、この国がアフリカの直面する開発とリプロダクティブ・ヘルス課題の縮図であるからです。すなわち、エチオピアは、世界10最貧国の1つに数えられ(1人当たりのGNIが810ドルにすぎず、全人口77百万人の

うちの約8割が1日2ドル以下で暮らしています)、世界で最も出生率の高い国の1つであり(エチオピア女性性は、15歳から49歳までに平均6・1人の子供を産み、4人に1人は18歳までに最初の子供を持ちます)、世界で避妊法利用率が最も低い国の1つでもあり(15〜49歳のエチオピア女性のうち近代的避妊法を利用しているのはわずか6パーセントにすぎません)、妊産婦死亡率が高い国の1つであり(出生10万件当たり850、15〜19歳の女性では20〜34歳の女性に比べて3倍も妊娠出産で亡くなる率が高くなります)、世界で社会文化経済的な条件による女性の健康への影響が最も大きい国の1つであり(女性の社会・文化・経済的に低い立場、若年女性でより高いHIV感染率、年齢差のある男性と少女の結婚、女性性器切除FGM^②等の問題があります)、さらにはアメリカ政府のリプロダクティブ・ヘルス関連政策により大きな影響を受けている国の1つです(グローバル・ギャグ・ルー

ル——□封じの世界ルール——^③に従わない団体は、アメリカ政府からの支援を受けられません、大統領エイズ救済緊急プランPOTPOYAKO^④は、実質的に禁欲を強調し、コンドームによるHIV予防を教えない教育を奨励し、よりHIVに感染しやすいグループ、例えばセックスワーカー等を対象とした活動は支援の対象からはずしています。

プログラムは、1966年に設立以来、その広く草の根にはりめぐらしたネットワークと高い質のサービスにより、エチオピアにおけるリプロダクティブ・ヘルス分野のリーダーとして高い評価を受けているエチオピアのIPPF加盟協会、FGAEが実施するプロジェクト現場(アジスアベバ、バヒルダール、ナザレス)を4日間めぐるといふもので、JTF活動現場のほか、エチオピアのリプロダクティブ・ヘルス課題の現実を垣間見られるようなその他の活動も盛り込まれました。プログラムのハイライトは以下のとおりです。

1. 僻地農村部における家族計画アウトリーチサービスの供与(バヒルダール郊外イコマ村)

バヒルダール市から車で約1時間、土ぼこりがもうもうとたちあがる道路に空いたいくつもの大きな穴をまともに通り抜けながら、やっとたどりついたのは、イコマ村のボランティア・エージェント、マリトウさんの家でした。今日は1カ月に一度FGAEバヒルダール支局から出張してくる看護士のピズネシエさんが村人のために家族計画サービス(ホルモン避妊注射)を提供する日。マリトウさんの家に村の内外から大勢の女性が集まってきました。エチオピアの女性は、大変若くして結婚し(例えば、アムハラ地域では少女の半数が15歳までに結婚するという調査結果があります)、子供を多く持つ(平均6・1人)のが普通です。家族計画を望み、例えそれがホルモン避妊注射のように女性が受けるものであっても、夫の許可無しには受けられません。ですから、エージェ



イゴマ村でFGAEのアウトリーチサービスでホルモン避妊注射を受ける村の女性（筆者写す）

ントのマリートゥさんは、村中の家を一軒一軒訪ね歩き、家族計画の効果を説いて回ることから始め、特に夫の理解も得られるように繰り返し十分な説明をしました。今ではその努力が実り、1カ月平均して20〜30人のクライアントを対象に避妊薬の配布等のサービスを実施しています。この日、注射を受けにきた女性たちは、FGAEによる家族計画サービスを受け始めた結果、望まない妊娠を防ぎ、子供を産む間隔を自分で調節できるようになり、自分と家族の健康が向上した、と話してくれました。彼女たちは、にぎりしめた皺くちゃのお札で料金を支払い（30円程度）、注射を受け、次回の日程を確認した後、それぞれの家に帰っていききました。彼女たちの苦しい家計にとって、3カ月に1回注射代を支払うことは容易なことではないようですが、それだけの価値があるのだそうです。車で次のサイトに向かう途中、

今にも泣きそうな面持ちで通りを急ぎ足で歩いてくる女性がいきました。

マリートゥさんとビズネシエさんはこの女性に気づき、車から飛び降り、早速その場で注射。彼女は、マリートゥさんの家に向かっていたのでした。注射を1回しなかったために妊娠してしまうこともあるので、この女性にとってこの日のサービスは逃すことのできない貴重な機会だったのです。

2. JTFプロジェクト：農村部から都市へ移動してきた少女たちを対象としたHIV予防活動（バヒルダール市中心第5地区）

JTFプロジェクト現場で会った少女たち（12〜19歳）は、選ばれて仲間の少女たちに望まない妊娠とHIV感染を防ぐための情報を伝えるピア・エジュケーターでした。彼女たちのほとんどは、農村部の貧困から逃れ、よりよい生活を夢見てバヒルダールにやってきました。顔を見たこともない年上の男性との結婚を親に強いられて逃げてきた子もいます。しかし、都会で待ち受けていた

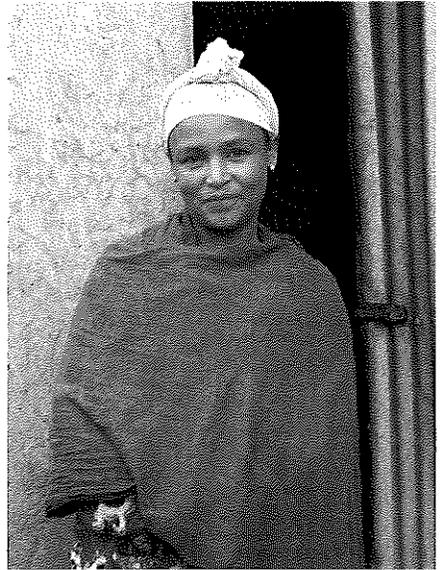
のは厳しい現実でした。頼りにできる身よりもなく、厳しい競争の中で職にもありつけず、結局生きていくために、セックスワーカーとして働くようになりました。まだあどけなさの残る彼女たちは、場所代をとりにたてる大人たちに搾取され、多くの男性に安く買ひ叩かれながら、毎日生き残りをかけ、過酷な生活を強いられています。農村部ではリプロダクティブ・ヘルス関連情報やサーピスは、非常に限られていますし、まして結婚前の少女たちにそうしたサーピスはなかなか届きません。そのうえ彼女たちの多くは字が読めません。ですから、ほとんどの子が今年5月にこのプロジェクトが始まるまでは、不特定多数の男性を相手にしながらも、望まない妊娠やHIVを含む性感染症から自分の身を守る術を知りませんでした。今では、FGA Eが週に3回実施するアウトリーチサーピスにより、カウンセリング、コンドーム配布、緊急避妊 (EC) を含む家族計画サーピス、性感染症

治療、FGAEバヒルダール支局クリニックで実施する自発的に受けるカウンセリングとHIV抗体検査 (VCT)、などを受けられるようになり、自分で自分の体を守ることができるようになったと話してくれました。特に酔っぱらいの男性を相手にコンドームを使うよう交渉することとはとても難しいのですが、どうしても駄目な時は大声で叫び、仲間の少女たちを呼んで助け合うのだそうです。プロジェクトは彼女たちが自分の夢—ここから抜け出して自活できるようにになりたい、結婚したい—に少しでも近づけるよう、今後はリプロダクティブ・ヘルス関連サーピスだけでなく、識字教育や職業訓練にもサーピスの幅を広げていくことを検討しています。

3. コミュニティにおけるHIVとも もに生きる人々との共生 (ナザレス 近郊)

ダンガスさんは30歳の笑顔が美しい女性です。3歳になる娘がいます。

今、仕事を探しています。彼女は、週に3回、同じ村に住むFGAEのボランティア・ケアギバー、サラモンさんの訪問を受け、身の回りの世話をしたり、病院に連れていってもらっています。ダンガスさんの夫は3年前、35歳で亡くなりました。原因ははっきりしていませんが、多分エイズだったのだと彼女は思っています。もともとはデブレザイトに住んでいましたが、日に日に衰えていく彼女を見かねたお兄さんが、FGAEが実施するコミュニティベースケアプロジェクトを聞きつけて、ナザレス近郊のこの村に連れてきました。デブレザイトでは、十分な医療ケアは受けられず、隣人から何となく避けられるようになっていたこともあります。テストは受けていませんでしたが、長く続く嘔吐や下痢とその他の症状から、もしかしたらHIVに感染しているかもしれないとうすうす感じてはいました。あてにしていた近くに住んでいる親戚からのサポートは受けられず、結局なけ



FGAEのサポートでHIV治療を受けた結果、健康が回復したダンガスさん—自宅前で (IPPF Paul Bell)

なしの貯金を削って借家住まいをしています。今の家に住み始めてから3カ月後、ますます悪化し続ける状況に、お隣に住んでいるFGAEのボランティアの勧めで、思いきってカウンセリングとHIV抗体テストを受けることにしました。結果は陽性。その後も衰弱はひどく、誰もがもう長くもたないだろうと思ったそうです。しかし、サラモンさんは、毎日彼女の家を訪問し、献身的に看病し、HIV治療のために病院にも連れていきました。そして3カ月後、

彼女には笑顔が戻り、仕事をしたいと思えるくらいまで健康が回復したのです。しかし、貯金は底をつきかけており、自分にもしものことがあった場合の娘の将来を案じています。終始穏やかな表情だった彼女ですが、夫についての質問を答えるときだけは、黙って亡くなった夫に対する激しい怒りを表しました。信じていた夫に裏切られた思いでいっぱいなのでしょう。その美しい横顔がなんとも悔しそつにゆがみました。

今回のトリップに参加したジャーナリストは、どこに行っても大変意欲的に取材してくださいました。行く先々で出会ったエチオピアの女性たちが抱える問題は、貧困、女性の低い地位、リプロヘルスサービスへの限られたアクセスを含む多くの要素が何重にも重なりあってできた複合体ですから、その解決のための答えを出すことは簡単ではありません。しかし、日本でその答えを探す議論のきっかけとなる小さな波を、エチ

オピアのNGOであるFGAEが草の根で粘り強い活動を積み重ねている現場を実際に見聞きし、感じたことを、これらのジャーナリストの皆さんが広く日本の読者にお伝えいただくことにより、引き起こして下さることを期待しています。同時に、IPPFでは今後も日本政府からのご支援によって支えられている活動の重要性に関する広報活動にますます注力していきます。

【参考文献】

- Population Reference Bureau (2006)
World Population Data Sheet
- UNFPA (2006) Population, Health and Socio-Economic Indicators/Policy Development, Ethiopia
- WAAF 勉強会資料
- SEOUS ウェブサイト資料Country Report: Ethiopia (<http://www.seous.org/inter/pepfar/Ethiopia.pdf>)

【注】

- (1) IPPFは、151カ国の加盟協会を結びネットワークで、180カ国で活

動する世界最大級の国際NGOです。セクシャル／リプロダクティブ・ヘルスとライツ (性と生殖に関する健康と権利) 分野の情報とサービスの提供者として、また推進者として活動している。

(2) 女性の外性器を全部もしくは部分的に取り去るもの。主にアフリカ地域で古くから行われてきた女兒の通過儀礼・慣習。国連機関によるとアフリカだけでも現在1億3千万人以上の女性たちがFGMを受けていると推測される。FGMを受けたために、貧血、腎障害、月経困難症、失禁、膣狭さくおよび陰唇裂傷、ろう孔 (膣と膀胱、膣と直腸の間に穴があいてつながってしまう疾病)、尿路感染等の症状に生涯苦しむことになる女性も少なくない。FGMは女兒や女性の身体を傷つけることにより、人権を侵害し、女性の健康を害し、最悪の場合は死をもたらすこともある有害な慣習であるとして、国連機関等を中心とする世界的なFGM廃絶運動が高まっている。

(3) 1984年、レーガン大統領がメキシコシティで開かれた国連国際人口会議で発表・導入し (そのため、メキシコ

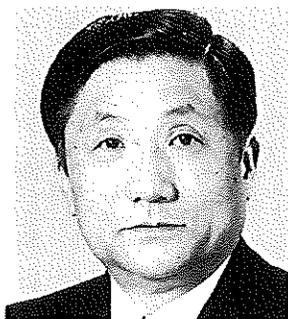
シティ・ポリシーとも呼ばれる)、ブッシュ (父) 大統領が踏襲、1993年、クリントン大統領による同政策撤回、2001年、ブッシュ (現) 大統領による同政策の再導入したものの。GRは、アメリカ国外の団体が中絶に関するすべての活動の実施 (例えばそれが自己資金によるものであっても) を禁止するもの。アメリカ国内では、安全な人工妊娠中絶サービスは最高裁判決 (Roe vs Wade) により合法と認められているため、アメリカ国内の関連機関にはおしつけることができない制限を国外機関におしつけているところが問題とされる。このルールにより、UNFPAやIPPFはアメリカ政府による拠出金を打ち切られた。

(4) アメリカブッシュ政権による大統領イニシアティブの一部として2003年1月の大統領一般教書演説中で発表され、2004年から5年間で150億米ドルをアフリカおよびカリブの計15カ国 (ボツワナ、象牙海岸、エチオピア、ギアナ、ハイチ、ケニア、モザンビーク、ナミビア、ナイジェリア、ルワンダ、南アフリカ共和国、タンザニア、ウガンダ、ベトナム、ザンビア)

で集中的にHIV/エイズ対策 (予防治療、ケア) を支援するためのプラン。エイズ治療の促進という側面で一定の評価を受けているものの、付された制約 (例: HIV感染の危機に特にさらされやすいセックスワーカーやドラッグユーザー、ゲイ・コミュニティを対象とする活動が支援を受けることは極めて困難: 予防活動資金の1/3を「結婚までは禁欲」を促進する活動に使うことが定められている等) から政治的・イデオロギーを公衆衛生よりも優先するものであるとの批判の声が高い。

人口・開発・食糧を考える

佐藤 隆 著



故 佐藤 隆・衆議院議員
(さとう たかし)

元農水大臣、国際人口問題議員懇談会（JPPF）元代表幹事、国連開発計画（UNDP）元顧問、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）初代議長、（財）アジア人口・開発協会（APDA）創始者・元理事長、国連平和賞受賞。

人口・開発・食糧を考える



日本生産性本部

（財）アジア人口・開発協会（APDA）は、今年2月、設立25周年を迎える。

APDAの原点は、国会議員活動を通じて「人口と開発に関する諸問題」の解決に取り組み、人類と地球の平和な共生を実現することにある。

人口と開発問題を解決することの重要性がますます高まるこの機会に、改めてAPDA創設者であり、この問題に献身的に取り組んだ故佐藤隆氏（元農水大臣、AFPPD初代議長、元APDA理事長）がその思いを記録した著書「人口・開発・食糧を考える」を取り上げ、8回に分けて連載し、ある国会議員の視点と先見性、その足跡を再録してみたい。

同書はすでに絶版となっており、再刊を望む声が強いため、ここに取り上げたものである。

（役職・表記等は著作のままで掲載）

3 インドでの衝撃

↳ 国際問題への出発

人口問題の深刻さを知る

一九七三年十月、私はアジア人口事情視察団の一員として、インド、タイ、インドネシア、フィリピンの四カ国を訪問、これら諸国の人口事情を一六日間にあたりわたって視察した。

この視察団は、国連人口活動基金（UNFPA）と国際家族計画連盟（IPPF）の主催によるもので、团长は岸信介元首相、団員は、国会議員七名、大蔵・外務・厚生各省から各一名、経団連から二名、新聞記者三名、国連と国際家族計画連盟の関係者五名という構成だった。事務局員を含めると、総勢二九名の視察団である。

UNFPAとIPPFがいかにかこの視察を重視していたか、また人口問題が世界の重要課題となっていたかがうかがえよう。

視察団は訪問の先々で各国の政府

首脳、高官と会見し、また家族計画

関係者と真剣な議論を交わした。さらに、各地でスラムを含む人口密集地区や家族計画クリニックをまのあたりに見学して、人口問題の深刻さとその緊急性に対する認識を深めた。

国際的な誤解をおそれず、敢えて書くが、当時の訪問国のスラム街、とくにインドのカルカッタの悲惨さは、まさに目をそむけたくなるほどだった。

私を襲ったのは、一人の人間としての素朴な衝撃だった。

食糧不足、失業、教育・医療の欠如、住宅問題……人間の生存にかかわるすべての問題が混在し、濃縮したかたちでそこに横たわっていた。

私の脳裏に、戦後日本の状況がよみがえってきた。

政治家としての私にできることは何なのか、日本としてできることは何なのか——

栄養失調でやせこけた母子、その子の異常に大きく見開かれた眼——地球上にこんな悲惨があつてよい

ものなのか。

まさに、道で生まれ、道で死んでいく子どもたち。この子どもたちが幸せに成長できるような社会をつくることこそ、政治の役目であり、また国際協力の責務ではないのか。

スラム街 笑顔の鬼らに 罪もなく

この拙句は、右記したような私の真摯な気持ちを込め、帰国の飛行機上で、团长の岸信介先生、団員の加藤シツエ先生にご披露したものである。

今、振り返ると、この俳句にこそ、私の人口・開発・食糧の分野における国際活動の原点があるような気がする。

また、この視察旅行で私が受けた感動に、岸信介团长、ウィリアム・ドレーパー氏、加藤シツエ団員の情熱がある。

当時の視察団日程表を見てもおわかりのとおり、視察はきわめてハードスケジュールであり、朝四時半に飛行場に駆け着けたこともあった。

アジア人口事情視察団日程表

(昭和四十八年十月十二日～十月二十八日)

インド(ニューデリー)

十月三日(土) 一・〇〇 羽田発

一八・二〇 ニューデリー訪問

一四日(日) 九・〇〇 バラフガール農村保健プロジェクト訪問

一四・三〇 タージ・マハール及びレッド・フォート訪問

一五日(月) 九・三〇 アショカホテルで、①政府 ②家族計画協会 ③国連一の活動報告

一・〇〇 インド家族計画協会のクリニック見学

二・一五 ニューデリーの国家家族計画研究所見学

四・三〇 保健家族計画省訪問

インド(カルカッタ)

十月六日(火) 六・二〇 ニューデリー発カルカッタに向う

八・四〇 カルカッタ空港着

一〇・四五 インド商工会議所にて会議

一五・〇〇 ベンガルの陶器工場でバセクトミー手術(女性不妊手術)見学

一七・三〇 カルカッタ、クリニック訪問

十月十七日(水) 八・〇〇 市内視察

一〇・一五 家族計画センター訪問

一三・二五 カルカッタ空港発

タイ(バンコク)

十月十七日(水) 一七・一五 バンコク空港着

十月十八日(木) 九・三〇 政府ならびにタイ家族計画協会の活動報告

十月十九日(金) 八・三〇 ラジブリ(バンコク市から百キロ)へ出発。

センター訪問

政府MCH

こういうハードな日程であったにもかかわらず、当時すでに七〇歳を超えておられた岸団長、ドレーパー氏、加藤氏の高齢の三方は、暑熱をものともせず、農村視察、家族計画クリニック訪問、スラム街の視察にいたるまで、常に先頭に立って進まれた。

とくに、岸先生の一途な熱意には、私をはじめ団員一同が励まされることしばしばであり、ときには、思わず襟を正したいような思いをすることもあった。

視察団は帰国後、岸信介団長の名前で「人口・家族計画に対する援助について」という政府に対する要望書を発表した。

そのなかで強調しているのは、人口・家族計画分野における、我が国の国際協力の強化であった。

インド、タイ、インドネシア、フィリピンという訪問四カ国の人口自然増加率は、当時、年二・五～三・五%(当時、我が国は約一%)であった。こういう急激な人口増加が、

十月二〇日 (土)	一四・三〇 九・三〇	バンコク郊外のタイ家族計画協会プロジェクト見学 タイ首相 (サンヤ・ダマサク氏) 表敬 記者会見
	一一・三〇	バンコク空港出発
	一七・二〇	
インドネシア (ジャカルタ)		
十月二〇日 (土)	二〇・三〇	ジャカルタ空港着
十月二二日 (日)	八・三〇	ボゴール宮殿に出发。ブンチャック見物
十月二日 (月)	八・三〇	BKKBNでインドネシア家族計画プログラムの説明 情報省訪問
	〇・〇〇	ジャカルタ知事との会見
	一一・〇〇	記者会見
	一二・〇〇	
	一一・〇〇	インドネシア議会議長との会見
十月二三日 (火)	九・〇〇	スハルト大統領表敬
	一〇・〇〇	政府クリニック訪問
	一一・〇〇	UNDPプログラム説明
	一六・三〇	記者会見
	八・三〇	ジャカルタ空港出発
十月二四日 (水)		
フィリピン (マニラ)		
十月二四日 (水)	一五・一〇	マニラ着
十月二五日 (木)	一〇・〇〇	マニラ市長と会見
	一四・三〇	UNDPハーディング代表と会見
	一五・一五	POPCOM、委員と会見
十月二六日 (金)	八・三〇	EPOPの活動説明
	二・〇〇	マルコス大統領表敬
	一四・三〇	ホセ・ファベラ記念病院視察
十月二七日 (土)	九・〇〇	マニラ郊外のFPOP家族計画クリニック視察
十月二八日 (日)	八・一五	マニラ空港出発東京へ

これら四カ国の社会経済の発展と民生の安定を阻害しているという実情を、視察団の団員一同が真摯に認識した結果が、この要望書に具体化したのである。

このアジア人口事情視察は、その後の日本人の人口分野における国際協力を大きく前進させ、また私にとっても、政治家としての使命感を改めて植えつけられたという意味において、画期的なものであった。

食糧と人口問題に関する宣言に署名

また、私にとって国際問題、および国連を舞台にした活動の出発点となったもう一つのものに、一九七四年の、「食糧と人口問題に関する宣言」がある。

この宣言は、アメリカの人口危機委員会 (PCC) が国連に提出したもので、世界の人口・食糧問題解決のため各国政府が現実的かつ果敢な諸政策を採ることを要請、かつそのリーダーシップを国連がとるよう求



レセプションでの一コマ。右からワルトハイム事務総長、ドレーパー氏、筆者、タイディングス米国上院議員



宣言文に署名する筆者

めたものである。

一九七四年は世界人口年であり、同年八月に世界人口会議（於ブカレスト）、および十一月にP-U列国議会同盟会議が開かれた。この二つの会議に先立つ、重要な意味をもつ宣言だった。

この宣言文には、世界九五カ国、一二〇〇名が署名したが、私は岸信介元首相の代理として、国連本部に出席、署名したのである。

四月二十四日に渡米し、二十七日にはトンボ返りするという強行スケジュールだったが、ウィリアム・ドレーパー氏（PCC名誉会長）をはじめ、各国各界からの参加者と親しく意見を交換することができた。

二十四日に開催されたレセプションの席上、食糧増産に関する国際協力の進め方についていろいろな議論が交わされた。私は発言の際、国際分業論にふれた。

私が強調したのは、各国が最大限に食糧自給の努力をすべきこと、それでも不足する分は輸入に仰ぐとい

う考え方を基礎にして、改めて世界的な食糧の自給体制・備蓄体制の整備が急務、ということだった。

翌二十五日の式典において、出席した三五カ国の代表が宣言文に署名、私も署名した。

つぎに、日本の岸元首相、佐藤前首相、全国農協中央会の宮脇会長、全国農業会議所の鍋島会頭らの署名も含め、九五カ国一二〇〇名の署名を添えた宣言文が、ワルトハイム国連事務総長に手渡された。

この宣言文を受けて、ワルトハイム事務総長の挨拶が行なわれた。その内容は、

「世界の人口が予想以上に急増したため、すでに世界の食糧事情は窮迫している。世界の食糧生産を人口増加の速度に追いつかせなければならぬのに、それが困難な現状にある。我々の目的は、次の世代の人々が気品と平和を伴った生活を送れる希望をもたせることにある」

というものだった。

私は、家族計画への言及がなかつ

たこと、および表現が抽象的であることが多少不満だったが、人類の将来に対して現在の我々に責任があるという論旨には、深く共鳴した。

さらに、式典の直後、国連記者クラブで記者会見が行なわれた。ウィリアム・ドレーパー氏の報告の後、私が、日本で国際人口問題議員懇談会（後に詳説）が発足したことを紹介、そしていまや人口・食糧問題は専門家のみの討議の対象ではなく、政治のレベルでも大いに議論、検討されるべきことを述べた。

すると、この私の発言が終わるやいなや、すかさずドレーパー氏が補足するかたちで、日本の国際人口問題議員懇談会設立の意義を高く評価し、強調された。私は、ウィリアム・ドレーパー氏の人口問題に対する情熱、また強力なリーダーシップに、改めて驚き、かつ尊敬の念を禁じ得なかった。

さらに、食糧問題に関して、この年（一九七四年）に私が「ライス・バンク構想」を提唱したことを付記

しておきたい。

一九七四年十月七日、東京で開催されたP.U列国議会同盟会議の第七セッション「世界的な人口爆発の経済的社会的影響」において、私が演説し、そのなかで、アジアの特殊性にかんがみ、ライス・バンクの創設を提唱した。

さらにこの演説で私が強調したが、戦後短期間に多産多死から少産少死という人口転換と経済成長を達成した我が国の経験も生かし、アジアの各国の実情とニーズに応じたきめ細かい国際協力を推進すべきだということだった。

人類の将来に不安があるとしても、各国が社会体制と信条の差異を超え、新しい国際秩序のもとで全ての人類の生活の向上を目指すならば、必ずや問題の解決は可能——これは私の演説のバックボーンになっていた考えであるが、この信念は今も変わっていない。

世界人口会議

一九七四年は世界人口年だったが、そのハイライトとも言えるのが、八月十九日から三十日まで、ルーマニアの首都ブカレストで開催された「世界人口会議」である。

当時、「人口爆発」ということは各分野において用いられ、急激な人口増加に対する危機感是世界的に高まっていた。

当時、世界の人口三九億九千万、人口増加率は年間二％だった。二％という数字は、三五年間で世界人口が二倍になることを意味している。まさに人口爆発だった。

この人口爆発に対し、世界の食糧生産、資源・エネルギー、環境はだいじょうぶなのか。ひいては、人口爆発が世界の平和と繁栄に対し深刻な危機をもたらすのではないか世界の人口学者、関係者、有識者の間に危機感が高まっていた。

それだけに、このブカレストの世界人口会議は世界の注目を集め、ま

たその意義も大きかった。

会議には世界の二三五カ国の代表が参加した。我が国も、政府代表団三〇名が参加したが、私もその一員だった。

この会議の意義については、クルト・ワルトハイム国連事務総長の、開会に当たつての次の声明が何よりも雄弁に語っている。つまり、

「春の国連総会で、私は六つの問題を提起した。その一つが空前の人口増加率である。ここで会議をしている二週間に、プカレスト市（約一四〇万人）の二倍の人口が地球にふえる。世界人口は一世代で倍増してしまふ。次の三十余年間は、人類の歴史における最も挑戦的な時期になるであろう。食糧、住宅、雇用、教育、保健に対する、これほど膨大な需要に当面したことはない、未だかつてなかった。問題は錯綜して、地図上の国境を超え、国連が舞台の中央に立たざるを得なくなつた。この会議は、この重要問題に処するわれわれの態度の歴史的転換点である」

また、歓迎の挨拶でルーマニアのチャウシエスク大統領が述べた、

「この会議は、人類文化の根本問題の一つを討議するものであり、人類の未来は、ここにいる人たちの双肩にかかつている」

あるいは、

「人口問題解決に欠くべからざる条件は、開発の遅れと格差の解消であり、諸国間の平等と協力、さらに平和の達成である」

ということばのなかに、人口問題はたんなる量の問題ではなく、「開発」と密接に結びついた問題であることが明確に示唆されている。

会議は、総会のあと、第一委員会「人口変化と経済社会開発」、第二委員会「人口、資源、環境」、第三委員会「人口と家族、人権」、および「世界人口行動計画」を起草する作業部に会に分かれて討議が開始された。

政治、文化、経済がそれぞれ異なる多数の国が集まり、一つの結論に達するというのは並たいていのことではない。しかも、テーマが人口と

いうきわめて困難でプライベートな問題である。

人口は、つきつめると各夫婦間の問題である。各夫婦の子どもに対する価値観、生活水準、教育、宗教等々、多数の要因が複雑にからみあつて、出産という行動に結びつく。

「地球の人口はもう満員だから、もう子供は産むな」とお上が命令したとしても、決して問題解決にはならない。「人口爆発」という状況を目前にしても、それは同じだった。

しかも、当時、南北問題を中心に、開発途上国からの先進国に対する突き上げがいろいろな局面で噴出してたころでもあつた。

人口においてもしかり。先進国が人口抑制を押しつけるのは、開発途上国に対する新たな植民地主義ではないか——こういう極端な反論も存在した。

だから、最終日に採択された「世界人口行動計画」のなかにある、「一九八五年迄に各国政府が各々の目標達成に成功したならば、開発途

上国の人口増加率は現在の年二・四％から一九八五年には約二・〇％に低下し……」

というくだりの、具体的数字を入れるか入れないかで、急進的な開発途上国と先進国との間で、激しい議論の応酬が行なわれた。

ある意味では、この「世界人口行動計画」は妥協の産物とも言えよう。しかし、世界がそれまでタブー視していた「人口」を初めて共通の議題として取り上げ、各国が真正面からぶつかり合って討議し、そして曲がりなりに一つの合意に達したというところに、はかりしれない意義がある。

紛糾し、かつ紆余曲折を経た会議ではあったが、ついに歴史的な「国連世界人口行動計画」（資料篇 資料③参照）が採択された。

4 国會議員百余名が結集

↳ 国際人口問題議員懇談会

一九七四年四月一日は、人口問題、

さらに人口分野における日本の国際協力を考えるとき、決して忘れることのできない日付である。

この日、国際人口問題議員懇談会（以下 議員懇と略す）の発会式が行なわれ、岸信介先生が会長に就任された。

この議員懇は、人口問題を中心とする資源・食糧危機に深い関心を寄せる国會議員有志が超党派で結成したもので、設立発起人は、岸信介先生を中心に、私を含むその前年アジア人口事情視察に参加した議員たちだった。

発会式の席上、田中龍夫先生が設立発起人を代表して、

「我々は国連人口活動基金および国際家族計画連盟の基本趣旨に賛同し、人口問題とこれに関連する資源・食糧ならびに国際協力などの諸問題を研究し、かつその対策を建議するために、ここに国際人口問題議員懇談会を設立します」

と、設立の趣意を力強く説明された。

次いで、岸信介先生が会長に選出就任された。

議員懇設立の背景について、説明しておこう。

きっかけとなったのは、先述した、岸信介先生を団長とするアジア人口事情視察団だった。

人口急増が、開発途上国の社会開発や経済発展に重大な支障を来している現状、さらに、人口問題はたんに人間の数のコントロールではなく、社会開発や経済開発とセットで考えていくべき問題であること——こつこつ認識が背景にあった。

しかも、現地を視察することによって国連人口活動基金（UNFPA）、国際家族計画連盟（IPPF）などの国際機関、さらにアメリカ政府、スウェーデン政府などの多くの先進開発国が、物心両面にわたる積極的な援助を行なっていることを知ることができた。

さらに、強調すべきなのは、人口問題に悩む国々が日本からの協力援助を強く期待しており、また、具体

的に我が国に協力要請をしてきていたことだった。

しかし、従来、我が国の人口分野に関する協力援助は微々たるものだった。

そこで、岸先生を通じて政府に要望したのが次の二点である。

(1) 国連人口活動基金と国際家族計画連盟への資金供与を、一九七四年には倍増して五百万ドルとすること。

(2) 政府の行なう二国間協力(国際機関を通すのではなく、我が国と相手国で直接行なう協力)のなかで、人口・家族計画での協力を緊急に増大させること。また、わが国の対外無償協力量の一〇〇程度を目標とすること。

そして、これらを実現していくためには、これまでのように行政まかせではなく、立法院が関心をもち、また国会議員が結集する必要がある。

国民の代表である国会議員が結集

し、人口問題およびこれに関連する開発、食糧問題、さらに国際協力のあり方を討議し、ときには政府に対して献策することが必要——こういう認識であった。

そのため議員懇のメンバーは、設立趣旨に賛同する超党派の国会議員である。また、隔月一回定例会を開いて研究討議を行なうほか、各国の議員と関係諸問題について意見交換を行なうなどが具体的な活動だった。

もっとも、メンバーは超党派の国会議員といっても、共産党のみは参加していない。このことについて、時々人に質問を受けることがあるので、この場を借りて説明しておこう。一言で言えば、設立に当たって、共産党にはそれほど積極的に呼びかけなかった。ということに尽きる。当時、人口問題に関して、共産党の考え方および世界観は、議員懇設立発起人たちの考え方とあまりにも隔絶していた。

新しい試みを世界に先駆けて行なおうとするとき、世界観の異なる

人々と一緒に出発するほど時間的余裕がなかった、と言えよう。

ここで強調しておきたいのは、人口問題における岸信介先生の偉大な功績である。

岸先生から、その人生における三つの大きな節目について、私は個人的に話をうかがったことがある。

かつて若かりしころ、商工省の官僚として、満州(現中国東北部)の地に青春の情熱を傾け、満州の開発にすべてを賭けたこと。

戦後、戦争犯罪人として巣鴨プリズンに拘置されたときのこと。

そして、日米安全保障条約の第一回改定(いわゆる六〇年安保)に際しての、深刻な政治状況とそのなかでの政治責任者としての岸信介先生。

私は、この三つの経験について直接話をうかがう機会があったわけだが、今さらながら感服したのは、岸先生の政治家としての責任感、使命感の強烈さである。

岸先生は、現在はずでに政界の第一線を引退し、静かに後輩の育成に



議員懇発会式で挨拶する岸信介先生（左2人目）加藤シツエ参議院議員（左端）
田中龍夫衆議院議員（右から2人目）

当たっておられるが、その岸先生が
今もなお情熱を傾け、使命感をもっ
ておられるのが、人口問題である。

岸先生が人口問題に取り組まれた
きっかけは、アメリカのウィリア

ム・H・ドレーパー三世との出会い
だった。ドレーパー三世は、日本の
戦後の経済復興のプランである『ド
レーパー報告』を書いた人で、日本
の戦後の経済復興の恩人ともいえる
方である。

このドレーパー氏と岸先生が肝胆
相照らす仲となり、腹藏ない意見交
換のなかで合意に達したのが、人口
問題の解決なくして世界平和はあり
えない、ということだった。

人口問題は、人権やヒューマニズ
ムというものに分かち難く結びつい
ている。しかも、地球上の人類の核
となっているのは、あくまで家族で
ある。

人口問題の解決は、たんなる数の
抑制ではなく、個々の家族の幸福を
高めるものでなくてはならない。

こういう思想のもと、岸先生は戦
後一貫して人口問題に取り組んでこ
られたわけで、その一つの結実が、
一九七四年の議員懇の結成である。

以来、議員懇は活発な国内・国際
活動を続けて現在に至っている。会

員が国会議員という性格上、選挙時
などに多少の入れ代わりはあるが、
常時一四〇名前後の超党派議員が結
集している。一九八六年（昭和六十
一年）十二月十二日現在、議員懇は、
名誉会長岸信介元首相、会長福田赳
夫元首相、副会長田中龍夫衆議院議
員、代表幹事佐藤隆、事務局局長扇千
景参議院議員をはじめ、総勢一四二
名が結集している（資料篇 資料⑨
参照）。

なお、議員懇事務局は、財団法人
アジア人口・開発協会内に置かれて
いる。

表1-1に、国連人口活動基金
（UNFPA）に対する各国拠出金の
状況を示した。これを見てわかる
とおり、日本の拠出割合はすでに約
三〇%にも達している。世界の人口
問題をリードしている国の一つが日
本であると言っても、過言ではない。

人口援助を通じて、日本が世界平
和に貢献していることは高く評価さ
れるべきであり、またその推進役と
しての議員懇の役割は大きい。

表1-1 国連人口活動基金主要拠出国一覧

(単位 千ドル)

1980			1981			1982		
順位	国名	金額	順位	国名	金額	順位	国名	金額
1	米 国	32,000	1	米 国	32,000	1	米 国	33,760
2	日 本	23,500	2	日 本	29,500	2	日 本	33,500
3	西 独	19,415	3	オ ラ ン ダ	12,795	3	ノ ル ウ ェ ー	14,220
4	オ ラ ン ダ	15,309	4	西 独	12,685	4	西 独	13,411
5	ノ ル ウ ェ ー	13,333	5	ノ ル ウ ェ ー	12,077	5	オ ラ ン ダ	11,315
6	ス ウ ェ ー デ ン	10,765	6	ス ウ ェ ー デ ン	8,411	6	カ ナ ダ	7,794
7	カ ナ ダ	5,983	7	カ ナ ダ	6,443	7	ス ウ ェ ー デ ン	7,186
8	デン マ ー ク	5,414	8	デン マ ー ク	5,068	8	デン マ ー ク	4,468
9	英 国	4,554	9	英 国	4,518	9	英 国	4,204
10	ス イ ス	1,840	10	ス イ ス	1,408	10	ス イ ス	1,774
計 100カ国			計 91カ国			計 89カ国		
総 額		135,048	総 額		129,384	総 額		130,900
日本の拠出割合		17.40%	日本の拠出割合		22.80%	日本の拠出割合		25.59%

(1985年6月30日現在)

1983			1984			1985		
順位	国名	金額	順位	国名	金額	順位	国名	金額
1	日 本	36,850	1	日 本	40,100	1	米 国	46,000
2	米 国	33,760	2	米 国	38,000	2	日 本	42,907
3	西 独	13,412	3	西 独	13,016	3	西 独	11,920
4	ノ ル ウ ェ ー	11,539	4	ノ ル ウ ェ ー	11,374	4	ノ ル ウ ェ ー	10,918
5	オ ラ ン ダ	10,752	5	オ ラ ン ダ	10,082	5	オ ラ ン ダ	10,155
6	カ ナ ダ	8,333	6	カ ナ ダ	8,815	6	カ ナ ダ	7,482
7	ス ウ ェ ー デ ン	6,215	7	ス ウ ェ ー デ ン	5,963	7	ス ウ ェ ー デ ン	5,955
8	デン マ ー ク	4,623	8	デン マ ー ク	4,664	8	英 国	5,625
9	英 国	3,986	9	英 国	4,155	9	デン マ ー ク	4,530
10	豪 州	1,960	10	イ タ リ ア	2,096	10	ス イ ス	1,931
計 94カ国			計 91カ国			計 87カ国		
総 額		139,100	総 額		145,700	総 額		153,254
日本の拠出割合		26.49%	日本の拠出割合		27.52%	日本の拠出割合		28.0%

(1985年6月30日現在)

表1-2 主要先進国政府の人口援助 (1976年度概算)

政府名	多国間協力	二国間協力	総額(万ドル)
米国 (AID)	3,100	8,800	11,900
スウェーデン (SIDA)	1,300	1,500	2,800
ノルウェー (NORDO)	900	1,800	2,700
日本 (外務省、JICA)	900	90	990
カナダ (CIDA)	300	700	1,000

注) 多国間協力は、UNFPA、IPPF等への直接拠出、WHO、UNICEF等の家族計画関係プログラム協力費は含まない

(UNFPA 1980年資料)

ただ、主要先進国政府に比べると、日本の援助額は、その経済力に比べてまだまだ低いとも言える(表1-2参照)。

人口と、それを取り巻く開発、食糧問題の研究はもちろん、我が国の国際協力のあり方を含め、議員懇の活動はこれからますます多彩かつ活発になっていくであろう。

リプロダクティブ・ヘルスの 考え方を踏まえた緊急援助支援を

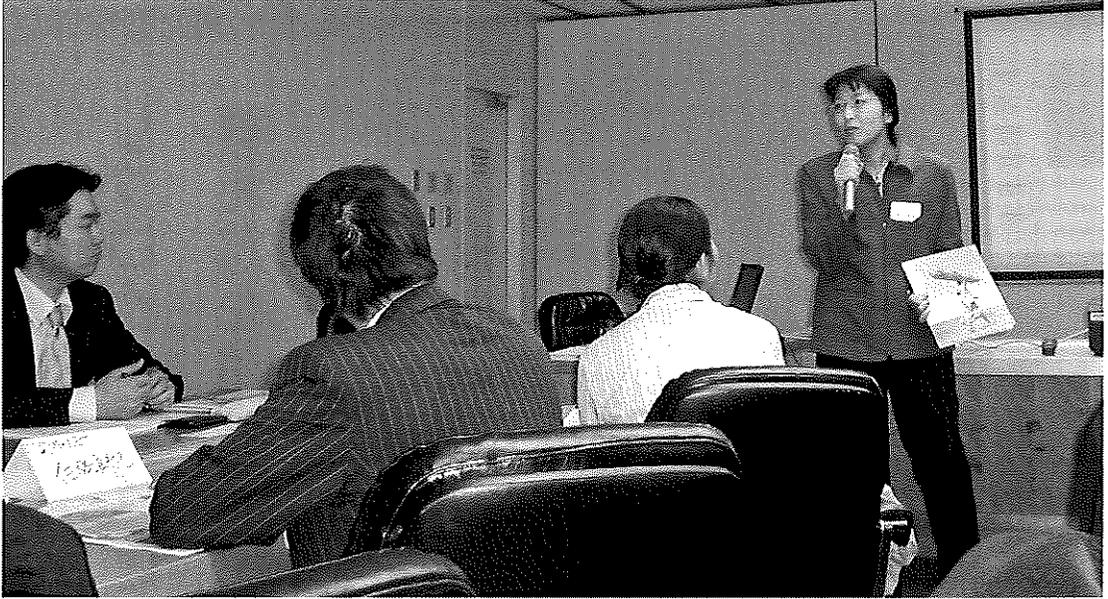
——UNFPA緊急援助プログラムの方針説明会実施

スマトラ沖地震およびインド洋津波被害やパキスタン地震など、頻発する大規模災害に対する緊急援助活動が注目されている。緊急援助活動の現場ではリプロダクティブ・ヘルスやジェンダーが適切に取り扱われないケースがあることから、国連人口基金（UNFPA）は、緊急援助活動に関する方針を決定。今後、NGOと連携しながら、リプロダクティブ・ヘルスを重視した緊急援助活動を実施することとなった。新しい緊急援助活動の実施に先立って、UNFPA東京事務所は、外務省国際協力局民間援助連携室の協力を得て研修会を開催。UNFPAニューヨーク本部から人道支援局職員が来日し、保健衛生・人口分野を含む様々な分野で活躍する日本のNGO団体職員向けにUNFPAの緊急援助活動の方針を説明した。

昨今、大規模な自然災害が頻発している。貧困に直面し、保健衛生施設も十分とはいえない途上国では、災害による直接被害のみならず、初動体制の遅れや不十分な緊急援助体制によって更なる被害が拡大する傾向が見られる。また自然災害とは別に、経済格差や民族問題に基づく地域紛争・内戦などによって、難民や国内避難民が大量に発生するケースも見られるなど、今、世界的な規模で、緊急援助体制の構築が求められている。

UNFPAは頻発する緊急事態を重くとらえ、これまでの自然災害および人的災害に対する緊急援助体制を見直し、新たに緊急援助プログラムの方針を決定した。

妊産婦を含む女性の健康問題・リプロダクティブ・ヘルス/ライツの普及を課題とするUNFPAは、緊急援助の局面で女性問題が軽視されていることを具体的な事例として挙げ、キャンプ設営時に女性のための



緊急援助にリプロダクティブ・ヘルスの視点を、と訴える日比さん（写真提供：UNFPA東京事務所）

シャワー室や更衣室を安全なエリアに配置することの重要性や、妊産婦ケア施設の設営、被災地での女性に対する暴力の防止活動、HIV／エイズの蔓延を防ぐ避妊具の配布などが重要であると強調し、各国際機関と連携しながら、活動を続けてきた。今回は、その活動をさらに拡大すべく、多くのNGOと連携する枠組みを作り上げ、リプロダクティブ・ヘルスを重視した緊急援助方針の普及のためにNGO活動を支援していくこととなった。

今回開催された「緊急人道支援時における国連人口基金と日本のNGO連携促進のための特別研修会」は、保健衛生・人口分野をはじめ様々な分野で地道な活動を続けている日本のNGO・大学関係者を対象としたもので、今後、具体的な援助活動の担い手として期待される日本のNGO関係者17団体およそ30名に、UNFPAの緊急援助の考え方を伝えるレクチャー形式で行われた。

講師としてUNFPAニューヨーク

ク本部から参加した日比絵里子UNFPA人道支援局プログラムオフィサーは、「リプロダクティブ・ヘルスの権利は普遍であり、人道危機や復興を含めて、あらゆる状況で尊重され支持されるものです。それゆえに、緊急人道援助にはUNFPAからリーダーやリプロダクティブ・ヘルス／ライツの重要性を強調したプログラムの実施が不可欠といえます。UNFPAは、多くのNGOにこの方針を理解してもらいながら、ともに活動していきたいと考えています」と研修会の主旨を説明した。

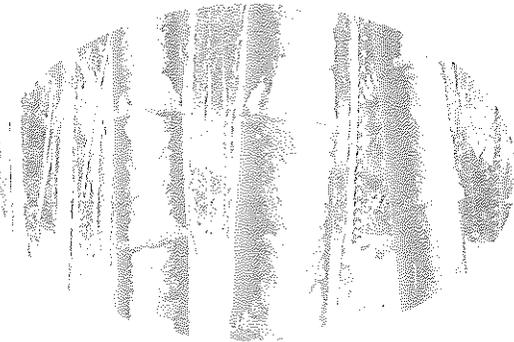
日本の緊急援助の活動は、2004年12月に起こったスマトラ沖地震及びインド洋津波被害などのケースで知られるようなJICAによる「緊急援助隊」の活動がよく知られている。しかしながら、緊急援助をめぐる日本のNGO活動は、ジャパンプラットフォームの設立などが知られる一方で、欧米のNGO活動に比べて規模が小さく、まだまだ発展途上の段階にある。これまで、198

0年代のインドシナ紛争を契機に日本国内に数多くのNGOが生まれ、数多くの実績を打ち立ててきたが、日本のNGO活動は概して国際的なアピールに劣り、世界各国の災害現場で存在感を示す段階に至っていないのがほとんどである。

研究会に参加したNGO関係者からは、「新生児や妊産婦のための医療用キットが被災地域に到着するまでのプロセスはどのようなものか?」「現地での他機関との情報交換を実施するといわれるクラスター制度のメカニズムはどのようなになっているのか?」などといった現場経験者ならではの質問の他に、「緊急援助の現場で日本のNGO団体にとってどのような貢献が果たしうるのか?」「UNFPAが考える緊急援助方針の重要性とは何か?」といった援助の本質論に触れる問い合わせがなされるなど、新しい緊急援助活動の可能性をめぐって、多くの議論がなされた。緊急援助におけるリプロダクティブ・ヘルス活動が今後どのように根

付いていくのか、またどのような困難がこれから考えられるのか。2日間にはわたるセミナーを通して、今後、リプロダクティブ・ヘルスを重視したNGOの緊急援助活動が日本のグループによって実施されることへの期待が高まった。

(竹本将規)



APDA理事会・評議員会開催

—新常務理事に楠本修事務局長就任—

(財)アジア人口・開発協会 (APDA) は11月9日都内ホテルで理事会・評議員会を開き、平成19年度事業計画等について承認した。

2007年、APDAは設立25周年を迎え、更なる飛躍が期待される。これにあわせ、アジアを中心に各国国会議員を招く「人口と開発に関するアジア国会議員代表者会議(通称APDA会議)」を東京で開催し、設立記念パーティーを実施することです。また昨年4月から空席となっていた常務理事に楠本修事務局長が就任するなど理事の退任・新任が承認された他、「平成18年度事業経過報告」、「基金の増額」が審議された。

(財)アジア人口・開発協会 (APDA) は11月9日、都内ホテルで理事会・評議員会を開き、平成19年度事業計画等について承認した。承認された事柄は次の通り。

平成19年度事業計画および収支予算

2007年、APDAは設立25周年を迎える。人口爆発が懸念されたアジア諸国のうち、東南アジアでは著しい改善が見られたが、南アジアやアフリカ諸国等では今後ますます人口問題が重大な関心事となることが予測されている。また人口増加に伴う自然環境・エネルギー問題等も不安定化することが懸念されていることから、APDAとして今後、更なる飛躍が期待されている。このような世界的な環境の変化を受けて、来年度事業計画として次の点が承認された。

第一に、設立25周年を記念し、例年アジア太平洋地域の各国国会議員を中心に開催されている「人口と開発に関するアジア国会議員代表者会

議(通常APDA会議)」を東京で開催し、併せて設立記念パーティーを実施すること。またAPDA会議では、APDA設立の原点に立ち返り、「人口と開発―新しい課題―」をテーマとすることが承認された。

また日本政府信託基金として委託されている事業について、2008年に日本での開催が予定されている第4回アフリカ開発会議(TICAD IV)およびG8サミットを受けて、アフリカ諸国との交流事業となる国際会議および日本への視察受け入れ事業などを計画し、国連人口基金(UNFPA)をはじめ関係機関と協議していくこととなった。2005年7月に開催されたグリーンイギリスサミット以降、アフリカ支援は開発援助分野での主要議題となっている。今回の事業計画は人口問題の解決を目指す国際人口問題議員懇談会(JPPF)としてアフリカ支援に本格的に取り組む契機になるとして理事会・評議員会とも承認された。



APDA評議員会

理事の退任・選任

午前中の評議員会では、理事の退任と選任が審議された。理事人事としては独立行政法人国際協力機構（JICA）の担当理事交代に伴い、松岡和久氏の退任と上田善久氏のAPDA理事就任が認められた。また本年9月から事務局長としてAPDA事務局長を指揮している楠本修氏のAPDA理事就任が合わせて認められた。

続いて午後に行われた理事会では、空席となっていた常務理事に楠本修理事が選出され正式に承認された。楠本修常務理事は事務局長を兼任する。理事会での挨拶で楠本常務理事・事務局長は「少ないスタッフで懸命に活動が続けていき、理事・評議員の皆さまに更なるご支援・ご協力を頂きながら頑張っていきたい」と意気込みを語った。

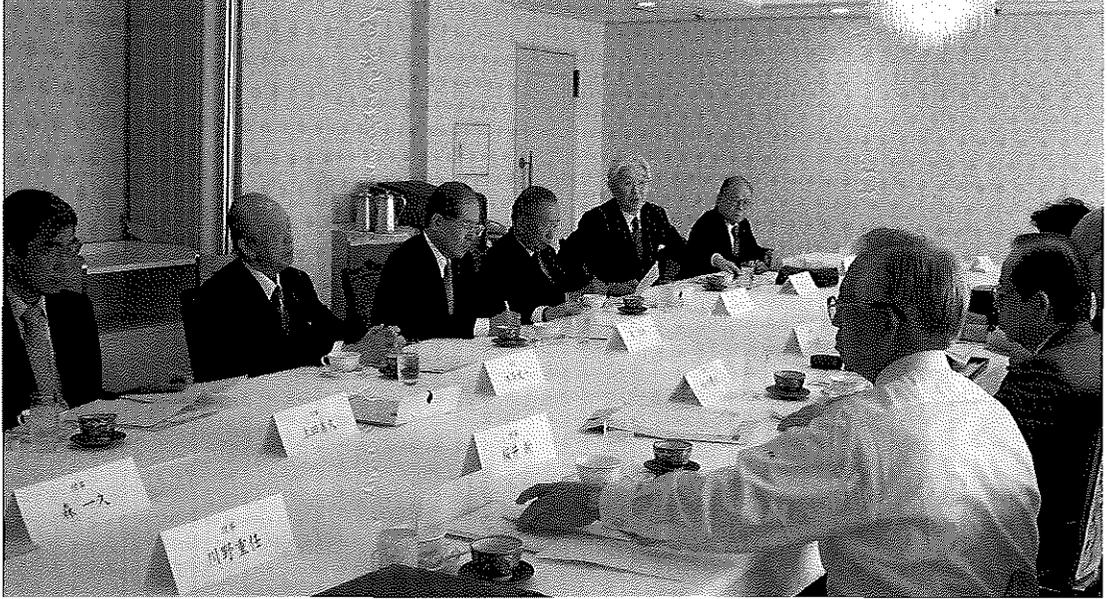
新理事の略歴は次の通り。

●新常務理事（兼任 事務局長） 楠本修（くすもと・おさむ）



昭和37年生まれ。

玉川大学文学部理財専攻卒業、日本大学文学研究科社会学専攻博士後期課程単位取得。財団法人アジア人口・開発協会研究員、主任研究員、事務局長。博士（国際学）明治学院大学。



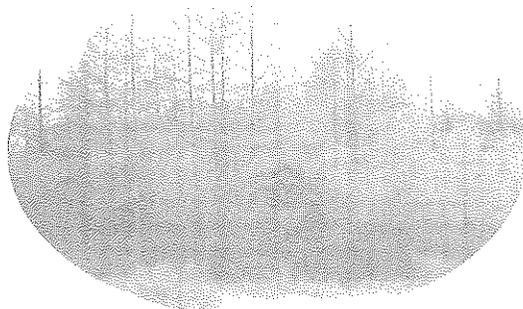
APDA理事会

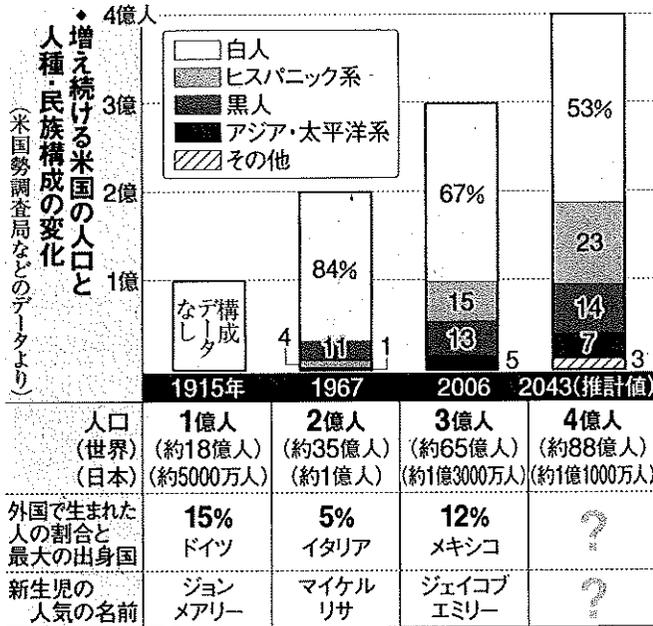
●新理事
上田善久（うえだ・よしひさ）



昭和26年生まれ。

昭和49年大蔵省入省後、国際金融局
国際資本課長等を経て、米州開発銀
行駐日事務所長、神戸税関長大臣、
官房審議官（国際局担当）、米州開発
銀行理事等を歴任。平成17年6月よ
り独立行政法人国際協力機構（JICA）理事。





米人口3億人 移民が12%

最大出身国はメキシコ

【ニューヨーク＝大塚隆 記者】
 米国の人口増加の原動力は、大量流入が続く中南米出身のヒスパニック系の移民たちだ。
 米国の人口が2億人に到達したのは1967年。当時、ヒスパニック系の人口は約850万人で全体の4%を占めるに過ぎなかった。現在はその5倍以上の約4470万人、総人口の15%を占めるまでになっている。この39年間の増加数は白人人口の伸びも上回っている。

すでに黒人の人口を超えたヒスパニック系は出生率が高いこともあり、今後とも速いペースで増え続ける。人口が4億人に達する見込みの2040年代には全体の23%、米国人の4人に1人にあたる1億人近くがヒスパニック系になる見込みだ。一方、白人の人口は2050年ごろには全体の5割を切ると思われる。人口構成の変化は米国の社会や政治に様々な変質をもたらす可能性がある。人口全体の伸びについて
 は労働力確保などの面で、経済の活力を保つ源泉になるという肯定的な受け止め方が多い。
 ただ、日本や欧州諸国ほどではないにしても人口の高齢化は徐々に進んでいる。例えば、総人口のちょうど中間の年齢(中位値)は1967年に29・5歳だったが、今年36・2歳になった。2040年代には40歳を超える見通しで、社会保障制度の見直しは大きな課題になる。
 また、エネルギーを大量消費する生活様式と人口の増加が相まって、環境問題が深刻になると指摘する専門家もいる。

人口 戦後初の減少

■2005年国勢調査確定値■

確定値を00年の前回調査と比べると、84万2151人増えたが、増加率は0.7%にとどまり、1920年の調査開始以来最低だった前回の1.1%を下回った。推計人口は国勢調査に基づき、その後の人口動態を踏まえ算出するが、10月時点では04年が過去最高の1億2779万人だった。

今回の調査により、04年がピークだったことになり、日本の人口はナインエリアに抜かれ、世界9位から10位に後退した。総人口のうち、老年人口(65歳以上)が占める割合は調査開始以来最高の20.1%に上り、前回調査から2.8%上昇。年少人口(15歳未満)の割合は13.7%と0.9

総務省は31日、05年10月に実施した国勢調査の確定値を発表した。日本の総人口は1億2779万7994人で、04年10月の推計人口に比べ約2万2000人減り、戦後初めて総人口が前年を割り込んだ。総人口の内訳は、男性6234万8977人▽女性6541万9017人。同省によると、今年10月の推計人口は1億2775万人でさらに約1万8000人減少しており、日本が「人口減少社会」を迎えたことは事実となった。

【川上克己】

出生率未婚率上昇に拍車

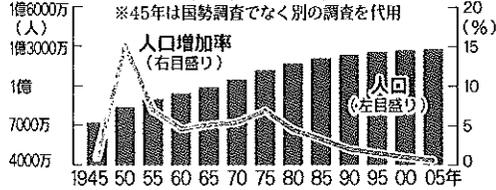
減少した。年少人口が老年人口を上回ったのは前回6県あったが、今回は沖縄県だけで、少子高齢化の広がりを裏付けた。高齢者の単身世帯は386万4778世帯を数え、27.5%増と大幅に拡大。女性の単身世帯が男性の約2.7倍に上った。高齢者の夫婦世帯も22.6%増の448万7042世帯と急増した。未婚率(離婚者は除く)は男性31.4%、女性23.2%。前回は男性31.8%、女性が23.7%で全体としては低下したが、出生率を左右する25〜30歳代の年齢層では男女とも未婚率が上昇。25〜29歳で男性71.4%、女性59%、(同5%増)、30〜34歳で男性47.1%、女性32%、(同4.2%増)、女性32%、(同5.4%増)だった。都道府県別では、男女とも東京都の未婚率が一番高かった。

■都道府県別の平均未婚率

＜女性の低率＞	①東京都 29.9
②沖縄県 27.4	③京都府 26.2
＜女性の低率＞	①秋田県 17.2
②高根県 17.6	③山形県 18.0
＜男性の高率＞	①東京都 37.9
②沖縄県 36.8	③神奈川県 35.2
＜男性の低率＞	①秋田県 26.4
②和歌山県 26.5	③高根県 26.8

(数字は%)

日本の総人口の推移



人工中絶過去最少

昨年度全国
30万件切る

全国で昨年度実施された人工妊娠中絶件数が28万9127件（前年比1万2546件減）と記録が残る1955年以降、初めて30万件を切り過去最少となったことが、厚生労働省の保健・衛生行政業務報告で分かった。

満の中絶件数が対象。件数が極少数にとどまる50歳以上を除き、すべての年代で前年より減少。特に若年層で減少率が大きく、20歳以上は減少率が0・2〜3・7％なのに
対し、20歳未満は3万119件で前年より4626件、13・3％の減。このうち、15歳未満は308件で前年比148件、

32・5％も減少した。

15〜49歳の女子人口1000人あたりの人工妊

娠中絶率も10・3と過去最少となった。年齢別では20〜24歳が19・6と最も高く、20歳未満は9・4だった。都道府県別では鳥取が15・9で最も高

出生数7カ月連続増

8月前年比 12年ぶり

厚生労働省が20日公表した人口動態統計（速報値）によると、06年8月の出生数は前年同月比3001人増の9万827

6人で、7カ月連続で前年同月を上回った。7カ月連続の増加は、13カ月連続で増えた94年1月〜95年1月以来、12年ぶり。

く、奈良が5・8で最も低かった。

社団法人・日本家族計画協会常務理事の北村邦夫さんは「経口避妊薬（ピル）の利用率が高まっているほか、保険は適用されないものの、性交後に使用すると高い割合で妊娠を回避できる『緊急避妊ピル』の認知度が若い世代の間で広がっていることが、大きな要因ではないか」と話している。

【北川仁士、江口一】

APDA賛助会員

ご入会のお願い

人口問題は、21世紀の人類生存を左右する地球上の最も重要な課題です。1999年に60億人を越えた世界人口は現在65億人に達し、人口は依然として増え続けています。今後、2050年ぐらいまでは約90億人にまで増加を続けると考えられており、この地球環境に大きな圧迫を加えることは間違いありません。

人口の増加は、あらゆる社会・経済問題に大きな影響を及ぼします。今、世界各地で叫ばれている「環境問題」も、人口の増加が大きな根本原因です。

現在、世界の人口問題は複雑な様相を示しています。サハラ以南のアフリカや南アジアでは爆発的な人口増加が続き、貧困に悩んでいると同時に、HIV/エイズの蔓延が大きな被害をもたらしています。また日本などのような先進国では、少子・高齢化が進み、将来の深刻な労働問題や社会保障費の増大、経済力の衰退など、様々な重大な社会・経済問題を抱えています。人口問題は私達にとって身近な、「幸せ」や「生き方」を左右する問題でもあるのです。

こうした人口問題に対処するためには、持続可能な開発の文脈の中での、環境、保健、農業、労働、都市問題などへの取り組みを世界的に実施することが必要になります。この観点から、APDA（アプダ）は、官民および国際機関の協力を得て、「調査研究事業」、「出版事業」、「国際人口問題議員懇談会支援事業」、「人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPFD）東京事務所」などの活動を通じ、研究から政策形成支援、国会議員活動に貢献しています。

その活動をより効果的なものとするために、APDAはその活動趣旨にご賛同いただき、ご協力くださる賛助会員を募集しています。この機会にぜひご検討下さいませよう、ご協力よろしくお願ひ申し上げます。

<会員の特典>

- 寄付金には特定公益増進法人としての認可を受けているため、免税措置が取られています。
- 機関誌「人口と開発」を始め、リソースシリーズなど協会の出版物をお送りします。
- 人口と開発に関する海外情報が入手できます。
- その他、APDAが主催・共催するシンポジウムなどへご招待いたします。

賛助会員

- ・個人寄付金 1口 5,000円（年額）
- ・法人寄付金 1口 50,000円（年額）

免税措置：

当法人は所得税法施行令第217条第1項第3号および法人税法施行令第77条第1項第3号に掲げる特定公益増進法人です。

<申し込み先>

〒160-0022
東京都新宿区新宿1-5-1 新宿御苑ビル3F
「財団法人アジア人口・開発協会（APDA）」
TEL：03-3358-2211
FAX：03-3358-2233
E-mail：apda@apda.jp

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—インド国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—India— (英語版)
3. 中華人民共和国人口・家族計画第二次基礎調査報告書
Basic Survey (II) on Population and Family
Planning in the People's Republic of China (英語版)
生育率和生活水平关系中 中日合作調査研究报告
(中国語版)
4. ネパール王国人口・家族計画基礎調査
Basic Survey Report on Population and Family
Planning in the Kingdom of Nepal (英語版)
5. 日本の人口都市化と開発
Urbanization and Development in Japan (英語版)
6. バンコクの人口都市化と生活環境・福祉調査
—データ編—
Survey of Urbanization, Living Environment and
Welfare in Bangkok—Data— (英語版)
7. スライド 日本の都市化と人口
Urbanization and Population in Japan (英語版)
日本的都市化与人口 (中国語版)
Urbanisasi Dan Kependudukan Di Jepang (インドネ
シア語版)

昭和61 (1986) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—インドネシア国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—Indonesia— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—インドネシア国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Indonesia— (英語版)
3. 在日留学生の学習と生活条件に関する研究—人的能力
開発の課題に即して—
4. 日本の労働力人口と開発
Labor Force and Development in Japan (英語版)
5. 人口と開発関連統計集
Demographic and Socio-Economic Indicators on
Population and Development (英語版)

本協会実施調査報告書及び出版物

昭和58 (1983) 年度

1. 中華人民共和国人口・家族計画基礎調査報告書
Basic Survey on Population and Family Planning in
the People's Republic of China (英語版)
生育率和生活水平关系中 中日合作調査研究报告
(中国語版)

昭和59 (1984) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—インド国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—India— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—タイ国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Thailand— (英語版)
3. 日本の人口転換と農村開発
Demographic Transition in Japan and Rural
Development (英語版)
4. Survey of Fertility and Living Standards in Chinese
Rural Areas—Data— all the households of two villages in
Jilin Province surveyed by questionnaires— (英語版)
关于中国农村的人口生育率与生活水平的调查报告
— 对干吉林省两个村进行全戸面談调查的结果 —
= 统计编 = (中国語版)

5. スライド 日本の農業、農村開発と人口—その軌跡—
Agricultural & Rural Development and Population in
Japan (英語版)
日本农业农村的发展和人口的推移 (中国語版)
Perkembangan Pertanian, Masyarakat Desa Dan
Kependudukan Di Jepang (インドネシア語版)

本作品 (4カ国語版) は、1985年 (財) 日本視聴覚教育
協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を
受賞。

昭和60 (1985) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—タイ国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—Thailand— (英語版)

Agricultural Development in Asian Countries
—Nepal— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—中華人民共和国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—China— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—タイ国—
4. 日本の人口と家族
Population and the Family in Japan (英語版)
5. アジアの人口転換と開発—総計集—
Demographic Transition and Development in Asian
Countries—Overview and Statistical Tables—
(英語版)
6. スライド 日本の人口と家族
Family and Population in Japan—Asian Experience—
(英語版)
日本の人口と家庭 (中国語版)
Penduduk & Keluarga Jepang (インドネシア語版)
7. ベルギー共和国人口家族計画基礎調査

平成元 (1989) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—Bangladesh—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development
—Bangladesh— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—ネパール国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Nepal— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—マレーシア国—
4. 日本の人口構造変動と開発—高齢化のアジア的視点—
Structural Change in Population and Development—
Japan's Experience in Aging— (英語版)
5. アジア諸国の農業開発—5カ国の比較—
Strategic Measures for the Agricultural Develop-
ment—Comparative Studies on Five Asian
Countries— (英語版)

6. スライド 日本の産業開発と人口
—その原動力・電気—
Industrial Development and Population in Japan
—The Prime Mover-Electricity— (英語版)
日本の产业发展与人口
—其原動力— 曳気— (中国語版)
Pembangunan Industri dan pendudukandi
Jepang—Penggerak Utama-Tenga Listrik—
(インドネシア語版)
7. ネパール王国人口・家族計画第二次基礎調査
Complementary Basic Survey Report on Population
and Family Planning in the Kingdom of Nepal
(英語版)

昭和62 (1987) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—中華人民共和国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development in Asian Countries
—China— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—中華人民共和国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—China— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—フィリピン国—
4. 日本の人口と農業開発
Population and Agricultural Development in Japan
(英語版)
5. ネパールの人口・開発・環境
Population, Development and Environment in Nepal
(英語版)
6. スライド 日本の人口移動と経済発展
The Migratory Movement and Economic Develop-
ment in Japan (英語版)
日本の人口移动与经济发展 (中国語版)
Perpindahan Penduduk Dan Perkembangan Ekonomi
Di Jepang (インドネシア語版)
7. トルコ国人口家族計画基礎調査

昭和63 (1988) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—ネパール国—
Report on the Survey of Rural Population and

—Sri Lanka— (英語版)

2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—フィリピン国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—The Philippines— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—中華人民共和国—
4. 日本の地域開発と人口—1990年代の展望—
Regional Development and Population in Japan
—Trends and Prospects in the 1990's— (英語版)
5. アジアの労働力移動
Labor Migration in Asia (英語版)
6. スライド 日本の地域開発と人口
Regional Development and Population in Japan
(英語版)
日本の区域开发和人口 (中国語版)
Pembangunan Daerah dan Populasi di Jepang
(インドネシア語版)

平成4 (1992) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—マレーシア国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development—Malaysia— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—ベトナム国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Viet Nam— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—スリランカ国—
4. アジアの産業転換と人口
Industrial Transition and Population in Asia
(英語版)
5. スライド・ビデオ 明日に生きる
—日本の産業転換と人口—
Living for Tomorrow—Industrial Transition and
Population in Japan— (英語版)
生活在明天—日本の产业转换与人口—(中国語版)
Hidup Untuk Hari Esok—Peralihan Struktur Industri
Dan Populasi Jepang— (インドネシア語版)

6. スライド 高齢化社会への日本の挑戦
—生きがいのある老後を目指して—
Aging in Japan—Challenges and Prospects—
(英語版)
迈入高齢化社会的日本正面临挑战—追求具生命意义
的老年生涯— (中国語版)
Tantangan Masyarakat Lanjut usia Jepang
(インドネシア語版)

本作品(4カ国語版)は、1990年(財)日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。

平成2 (1990) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—フィリピン国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development
—The Philippines— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—バングラデシュ国—
Report on the Basic Survey of Population and
Development in Southeast Asian Countries
—Bangladesh— (英語版)
3. アジア諸国からの労働力流出に関する調査研究報告書
—インドネシア国—
4. 日本の人口・開発・環境—アジアの経験—
Population, Development and Environment in
Japan—Asian Experience— (英語版)
5. アジアの人口都市化—統計集—
Prospects of Urbanization in Asia (英語版)
6. スライド 日本の環境・人口・開発
Environment, Population and Development in Japan
(英語版)
日本の环境・人口・开发 (中国語版)
Lingkungan, Penduduk dan Pembangunan Jepang
(インドネシア語版)

本作品(4カ国語版)は、1991年(財)日本視聴覚教育協会主催優秀映像教材選奨社会教育部門で優秀賞を受賞。

平成3 (1991) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—スリランカ国—
Report on the Survey of Rural Population and
Agricultural Development

New Horizons for the Women of Asia (英語版)
亚洲妇女的新历程 (中国語版)
Wanita Asia Kini…… (インドネシア語版)

平成7 (1995) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書
—パキスタン国—
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries—Pakistan— (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書—ネパール国—
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries—Nepal— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書—インド国—
4. アジアにおける女性のエンパワーメント
Empowerment of Women in Asia (英語版)
5. スライド・ビデオ アジアを拓け—女性たち—
A Bright of Gender Equality—Empowerment of Women in Asia— (英語版)
通往自強之路—今日亞洲女性— (中国語版)
Harpan Cerah bagi Persamaan—Kaum Wanita Asia Merambah Jalan— (インドネシア語版)

平成8 (1996) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書
—ラオス人民民主共和国—
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
—Lao People's Democratic Republic— (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書
—フィリピン国—
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries
—the Philippines— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書—ラオス国—
4. 21世紀の人口・食糧戦略—アジアと世界—
Population and Food Strategy for the 21st Century—Asia and World— (英語版)
5. スライド・ビデオ 2025年への決断
—アジアの人口増加と食料—
Challenge and Decision for the Year 2025

平成5 (1993) 年度

1. アジア諸国の農村人口と農業開発に関する調査報告書
—ベトナム国—
Report on the Survey of Rural Population and Agricultural Development
—Viet Nam— (英語版)
2. 東南アジア諸国等人口・開発基礎調査報告書
—スリランカ国—
Report on the Basic Survey of Population and Development in Southeast Asian Countries
—Sri Lanka— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書—フィリピン国—
4. アジアからの挑戦—人口と開発—
Challenge and Strategy of Asian Nations
—Population and Sustainable Development— (英語版)
5. スライド・ビデオ
女たちの挑戦—女性の地位向上と日本の人口—
Woman and their Challenges—Improvements in the Status of Woman the Population of Japan—
(英語版)
女性的挑戦 — 女性地位の提高与日本的人口 —
(中国語版)
Tantangan Kaum Wanita—Emansipasi Wanita dan Populasi Di Jepang— (インドネシア語版)

平成6 (1994) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書
—インド国—
Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
—India— (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書—タイ国—
Report on the Survey of Urbanization and Development in Asian Countries
—Thailand— (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書—ベトナム国—
4. アジアの女性労働力参加と経済発展—21世紀の戦略—
Woman's Labor Participation and Economic Development in Asia—Strategy Toward the 21st Century— (英語版)
5. スライド・ビデオ アジアの女性たちはいま……

4. 発展の制約—中国・インドを中心に—
 Constrains on Development
 —Focus on China and India— (英語版)

5. スライド・ビデオ 地球からの警告
 —アジア、水と食料の未来—
 A Warning from the Earth
 —The Future of Asia, Water and Food— (英語版)
 来自地球的警告·亚洲、水和粮食的未来— (中国語版)
 Peringatan dari Bumi
 —Masa Depan Asia-Air dan Pangan— (インドネシア語版)

平成11 (1999) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書—モンゴル国—中央県、セレンゲ県を中心として—
 Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries—Mongolia—Focus on Tov and Selege-Aimang— (英語版)
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書
 —中国—上海を中心に—
 Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries
 —China—Focus on Shanghai— (英語版)
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書—バングラデシュ人民共和国—
 Report of Employment Security System and Labour Policy in Asian Countries—Bangladesh— (英語版)

平成12 (2000) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書—ミャンマー連邦—マングレー管区・エヤワディ管区を中心として—
 Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
 —The Union of Myanmar—Focus on Mandalay and Ayeyarwady Division— (英語版)
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書
 —タイ国—
 Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries
 —Thailand— (英語版)
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書—カンボジア王国—

- Population Increase and Food in Asia— (英語版)
 向着2025年的决断— 亚洲的人口增长和粮食 —
 Tekad Untuk Tahun 2025—Pertambahan Populasi dan Pangan di Asia— (インドネシア語版)

平成9 (1997) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書—ラオス人民民主共和国—
 Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
 —Lao People's Democratic Republic— (英語版)
2. アジアの社会開発と人間開発
 Social Development and Human Development in Asia (英語版)
3. アジア諸国の人間資源開発と労働力に関する調査研究報告書—マレーシア国—
4. 水をめぐる21世紀の危機—アジア人口を焦点として—
 Water Crisis in the Twenty First Century
 —Prospect of Asian Population and Development— (英語版)
5. スライド・ビデオ 水は生きている—人口と水資源—
 Water is Alive—Population and Water Resources— (英語版)
 水是有生命的—人口与水质源— (中国語版)
 Air itu Hidup—Penduk dan Sumber Air— (インドネシア語版)

平成10 (1998) 年度

1. アジア諸国の発展段階別農業・農村開発基礎調査報告書—カンボジア国—
 Report on the Basic Survey on Agricultural and Rural Development by Progress Stage in Asian Countries
 —Cambodia— (英語版)
2. アジア諸国の高齢化と保健の実態調査報告書
 —大韓民国—
 Report on the Survey of Aging and Health in Asian Countries
 —The Republic of Korea— (英語版)
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研究報告書
 —イラン国—
 Report of Employment Security System and Labour Policy in Asian Countries—Islamic Republic of Iran— (英語版)

Base Study on Impact of Population Issue on
Agriculture and Rural Development
—Vietnam— (英語版)

2. 日本企業における中国人高度技能労働者の日本への移動に関する調査研究

平成13 (2001) 年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書
—カザフスタン国—
Report on Survey of Agricultural and Rural
Development based on Population Issues
—The Republic of Kazakhstan— (英語版)
2. アジア諸国の都市化と開発調査報告書
—マレーシア国—
Report on the Survey of Urbanization and
Development in Asian Countries
—Malaysia— (英語版)
3. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研
究報告書—インド国IT産業を中心に—

平成14 (2002) 年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書
—ウズベキスタン国—
Report on Survey of Agricultural and Rural
Development based on Population Issues.
—The Republic of Uzbekistan— (英語版)
2. アジア諸国の職業安定制度と雇用政策に関する調査研
究報告書—ベトナム国—

平成15 (2003) 年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書
—パキスタン国—
Report on Survey of Agricultural and Rural
Development based on Population Issues
—Pakistan— (英語版)
2. アジア諸国の雇用政策と国際的な労働力移動に関する
調査研究報告書
—ミャンマー連邦—

平成16 (2004) 年度

1. 人口問題を基礎とした農業・農村開発調査報告書
—インド国—
Report on Survey of Agricultural and Rural
Development based on Population Issues
—India—
2. 情報サービス業における国際分業と労働力需給に関す
る調査研究—日本・中国—

平成17 (2005) 年度

1. 人口問題が農業・農村に与える影響に関する基礎調査
—ベトナム国—

第4回世界女性会議 (FWCW) にあわせ、1995年9月に東京で開催された国際女性・人口・開発議員会議 (IMPGPD) の議事録。同会議には第4回世界女性会議に対する各国政府代表を中心とする国会議員が参加した。

9. **FAO/UNFPAおよびボートン・ズアン、グエン・ティ・タン著「リソース・シリーズ3 食料安全保障と人口：資料」1997年 (日本語版)**
世界食料サミットへの準備として、国連食料農業機関 (FAO) が国連人口基金と共同研究を行った「人口増加と土壌劣化」に関する論文の日本語版。および、1996年5月にマレーシア・クアラルンプールで開催された人口と食糧安全保障に関するAFPPD (人口と開発に関するアジア議員フォーラム) 特別運営委員会で、ベトナム国会社会委員会委員長グエン・ティ・タン議員とマグサイサイ賞受賞者である著名な農業学者ボートン・ズアン博士の共著論文の日本語版の台本。世界食料サミットに向けた資料として作成された。
10. **「国際食料安全保障・人口・開発議員会議 (IMPFSPD) 議事録」1997年 (日本語版)**
食料農業機関 (FAO) 主催の世界食料サミット (WFS) にあわせ、1996年11月にスイス・ジュネーブで開催された国際食料安全保障・人口・開発議員会議の議事録。同会議の成果は、世界食料サミットで公式に配布され、櫻井新・会議議長からルジェロWTO事務局長に手渡された。
11. **国連人口基金「未来のための食料」1997年 (日本語版)**
国連人口基金出版物「Food for the Future」の日本語版。人口増加の抑制と食料確保を行うためには、女性の参加が不可欠であることを様々な具体例から解明している。
12. **国連食糧農業機構 (FAO) 「リソース・シリーズ4 世界食料サミット1996年世界食料安全保障のためのローマ宣言および世界食料サミット行動計画」1997年 (日本語版)**
世界食料サミットのローマ宣言と行動計画の本邦初の翻訳。多分野から同文書の日本語訳の決定版として高い評価を受けた。
13. **「リソース・シリーズ5 Five Years from ICPPD —国際人口開発議員会議から5年—人口と開発に関する国会議員会議宣言文」1998年 (和・英)**
カイロの国際人口開発会議から5年目を迎え、人口と開発に関する国際議員会議、地域議員会議の宣言文を集成。今後の更なる発展のための資料とした。
14. **「リソース・シリーズ6 Population Policy in Asia」1998年 (英語版)**
当財団が主催する「人口と開発に関するアジア国会議員会議」で呼びかけ、各国の人口政策について各国政

UNFPA関係出版物

1. **「国連人口開発会議における注釈のついた概要」 (日本語版)**
「International Conference on Population and Development Annotated outline of the final document of the conference, noted by the Secretary-General」の日本語版。国際人口開発会議行動計画の作成過程で、その最終準備会議開催に向けて用意された行動計画案である。この「概要」に基づき、国際人口開発会議行動計画が形成された。行動計画採択以前に準備されたこの和訳は、行動計画採択に際し日本からの働きかけを行う上で大きく寄与した。
2. **「国際人口開発会議行動計画要旨」1995年 (日本語版)**
1994年カイロの国際人口開発会議 (ICPD) の行動計画の要旨。同文書関連の出版物としては本邦初。
3. **「国際人口開発議員会議 (ICPPD) 議事録」1995年 (日本語版)**
1994年カイロでの国際人口開発会議 (ICPD) に先駆けて開催された、国会議員会議である国際人口開発議員会議の議事録。同会議には117カ国約300名の国会議員が参加し、会議宣言文はICPD総会でも発表された。また、この会議を契機としてアフリカ・アラブ地域の国会議員フォーラムが準備された。
4. **国連人口基金「世界人口・開発援助の現状—日本の貢献—」1995年 (日本語版)**
現在の人口分野に対する援助の現状と、資金の流れを分析。我が国の人口分野への貢献も併載。
5. **「国際人口・社会開発議員会議 (IMPPSD) 議事録」1996年 (日本語版)**
世界社会開発サミット (WSSD) にあわせ、1995年3月にデンマーク・コペンハーゲンで開催された人口と社会開発に関する国会議員会議議事録。
6. **黒田俊夫著「リソース・シリーズ1 国連人口会議20年の軌跡—ブカレストからカイロへ—」1996年 (日本語版)**
第1回人口会議であるブカレスト会議から1994年カイロの国際人口開発会議まで、すべての国連主催の人口会議に参加し、人口分野における世界的大家である著者が、その推移を概観し分析した。リソース・シリーズとして銘打った記念すべき第1号。
7. **Toshio Kuroda, Resource Series 2 「From Bucharest to Cairo—20 Years of United Nations Population Conferences—」 1996年 (英語版)**
好評をもって迎えられた「リソース・シリーズ1」の英文版。
8. **「国際女性・人口・開発議員会議 (IMPGPD) 議事録」1996年 (日本語版)**

AFPPD議長の手により、ハーグの国際フォーラムならびに3月にニューヨークで開催された準備会議の場でも発表された。

19. 「リソース・シリーズ9 第21回国連特別総会特別委員会報告書【付録】—国連人口開発会議行動計画のさらなる実施に向けた主な行動—」1999年（日本語版）
1999年6月30日～7月2日にかけて、ニューヨークの国連本部で開催された「国際人口開発会議から5年を経過したその評価のための国連人口特別総会報告書」日本語版。同会議では、国際人口開発会議（ICPD）から5年を経て、行動計画を実施する上で必要となる指標や、AIDSの予想以上の蔓延といった障害を解消するための具体的行動などを、国連加盟国が国連総会の場で協議し確認した。
20. 「人口と開発に関するアジア議員フォーラム第6回大会議事録」2000年（日本語版）
世界最初の人口と開発に関する議員フォーラムである「人口と開発に関する議員フォーラム（AFPPD）」が3年に一度開催する大会の議事録（日本語版）。1981年に設立されて以来、AFPPDは世界の人口と開発に関する地域議員活動において、アジアのみならず、世界レベルでも指導的な役割を担っている。同大会は、その提唱者であり創設者の佐藤隆・元農水大臣と、櫻井新・AFPPD議長の出身地である新潟県で開催され、1000年期最後の大会として、2000年期に向けたアジア・太平洋地域の人口・開発問題に関する国会議員の活動方針を協議し、その成果は「新潟宣言」にまとめられた。
21. 「リプロダクティブ・ライツ・チャート2000」2000年（日本語版）
IPPF（国際家族計画連盟）が作成した「IPPF/iwaraw. reproductive rights 2000」ウォールチャートの日本語版。世界各国のリプロダクティブ・ヘルスやライツに関する政策の現状や進捗状況を一覧にしたものである。英語版ではアルファベット順になっていたものを地域別・あいうえお順に編集を加え、読者の便を図っている。また、各国の国名表記は外務省の表記に準拠した正規名称を用いている。
22. 国連人口基金「女性のエンパワーメントに向けて」2000年（日本語版）
国連人口基金出版物「Working to Empower Women: UNFPA's Experience in Implementing the Beijing Platform of Action」の日本語版。「女性のエンパワーメント」は国際人口開発会議（ICPD）行動計画において人口問題の解決を果たす上での重要なカギとなる概念として位置付けられた。また、中国北京で開催された第4回世界女性会議では中心的な概念となった。第4回世界女性会議から5年を踏まえ、人口、女性問題に共通する女性のエンパワーメントを中心に、ICPD行動計画ならびに女性会議の行動綱領実施と関連するUNFPAの活動を具体的に紹介している。

府責任者もしくは専門家が記述した。各国の政策に責任を持つ国会議員が関与している点で類例を見ない。

15. 「リソース・シリーズ7 欠乏の時代の政治学—引き裂かれる水資源—」1998年（日本語版）
ワールド・ウォッチ研究所から刊行されたSandra Postel著「Worldwatch Paper 132: Dividing the Waters: Food Security, Ecosystem Health, and the New Politics of Scarcity」の邦訳。今後、淡水資源の不足は人類社会に大きな制約を与えると考えられている。増え続ける人口を支えるための農業生産も、淡水資源の逼迫によって大きく制約を受ける。地球は水の惑星といわれるが、飲料や農業用に安定して使用できる水の総量は地球上の水の0.000008%に過ぎない。この水の総量は有史以来変わっておらず、人口が増加すれば一人当たり使用できる水の量は減少していくのが現実だが、十分に認識されているとはいえない。人口増加を支えている地球の限界が目の前に迫っていることに警告を発している。（日本語版権取得）
16. 国連人口基金「人類のための環境」1998年（日本語版）
国連人口基金出版物「Environment for People」の日本語版。人口問題、環境問題、開発問題を効率的かつ実質的に解決するためには、その3つの領域間に架け橋を架け、相互関係を重視することが必要である。この視点に立ち、主に環境と人口の間に横たわる様々な問題を取り上げ、解決のために必要な視点、方法、手段を探っている。
17. 「リソース・シリーズ8 Parliamentarians' Activities on Population and Development—History of Parliamentarians' Activities and Its Findings—」1999年（英文、一部スペイン語）
1999年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された、国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム（IFP）のために準備された出版物。1994年の国際人口開発会議以降、人口と開発に関するアジア議員フォーラム（AFPPD）を始めとし、アメリカ地域人口・開発国会議員グループ（IAPG）、アフリカ・アラブ地域人口開発議員フォーラム（FAAPPD）、ヨーロッパ地域での国会議員活動の成果である宣言文と、各議連の活動史を掲載。地域の枠を超え、人口と開発に関する国会議員活動の成果が一覧としてまとめられた事はかつてなく、地球規模での国会議員活動の広がりを象徴している。
18. 「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム（IFP）報告書」1999年（日本語版）
1999年2月ハーグの国際フォーラムに合わせて開催された「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム（IFP）」の報告書。103カ国からおよそ210名の国会議員が参加した同会議では、国際人口開発会議から5年間の進捗状況と、その進展を阻む障害について熱心な討議が行われ、人口と持続可能な開発を一貫した視点で扱う事を強く求めた「国際人口開発会議評価のための国会議員フォーラム・ハーグ宣言」が採択された。この内容は会議事務総長を務めた桜井新

論に資するために作成されたもので、食料生産、安全な水供給、公衆衛生などの側面から水と人口問題とかわりを包括的に扱ったものである。

31. 「ODA Quarterly 2004 on Population and Development」
2004年（英語版）

2004年度に4半期ごとに刊行されたODAクォーターリーの5号から8号までを英訳したものの。ODAクォーターリーは国会議員に対して人口と開発問題に対する日本国からの提出の重要性を訴えかけるために作成されたもので、財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP）とUNFPA東京事務所の協力で発行されている。それぞれのテーマは、第5号「ICPD+10」、第6号「人口、持続可能な開発と環境」、第7号「人口、持続可能な開発と貧困とODA」、第8号「ミレニアム開発目標と人口」。

32. 「ミレニアム開発目標の達成に向けて—人口とリプロダクティブ・ヘルスが正否の鍵を握る—人口・開発戦略—」2004年（日本語版）

国連人口基金から刊行された、「Achieving the Millennium Development Goals—Population and Reproductive Health as Critical Determinants—Population and Development Strategies #10」の日本語版。ミレニアム開発目標と人口関連の目標を関係付け、ミレニアム開発目標とこれまでの達成を図で示し、ミレニアム開発目標を達成するためには今後どのような努力が必要になるかを具体的に示している。

33. 「人口から見た安全保障—冷戦後の内戦と人口」2005年（日本語版）

Population Action Internationalから刊行された「The Security Demographic—Population and Civil War after the Cold War—」の日本語版。冷戦後の各国データを解析し、全人口に対する若年層の高い割合、都市人口の急激な増加、一人当たり利用可能な耕地・水資源の減少といった特徴を示す国では内戦に陥る危険性が高いことを示す。その一方で、「多産多死」から「少産少死」の状態へと移行することで内戦のリスクが低下することを指摘し、リプロダクティブ・ヘルス・サービスの幅広い提供や女性の地位向上等への活動や国際協力が、安全保障の観点からも重要であると論じている。

34. 「ODA Quarterly 2005 on Population and Development」
2005年（英語版）

2005年に4半期ごとに刊行されたODAクォーターリーの9号から12号までを英訳したものの。ODAクォーターリーは国会議員に対して人口と開発問題に対する日本国からの提出の重要性を訴えかけるために作成されたもので、財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP）、UNFPA東京事務所、NPO2050の協力で発行されている。

23. 「リソース・シリーズ1 国連人口会議20年の軌跡—ブカレストからカイロへ—」（復刻）

好評のため絶版となったリソース・シリーズ1を復刻した。

24. 「リソース・シリーズ7欠乏の時代の政治学—引き裂かれる水資源—」（復刻）

好評のため絶版となったリソース・シリーズ7を復刻した。

25. 国連人口基金「人口問題ブリーフィングキット2000年度版」2001年（日本語版）

国連人口基金出版物「Population Issues Briefing Kit 2000」の翻訳。人口問題は“数”の問題ではなく、生活をしている“人々”の問題であるという視点から、現在の人口分野における様々な課題とその問題への取り組みを概観したもので、カイロの行動計画実施の意味を説明している。

26. 国連人口基金「人口問題ブリーフィングキット2001年度版」2002年（日本語版）

国連人口基金出版物「Population Issues Briefing Kit 2001」の翻訳。2000年に国連本部で開催されたミレニアムサミットで採択されたミレニアム開発目標の中に人口問題を位置付け、新たなUNFPAの人口問題への取り組みを示し、人口分野における様々な課題とその問題の現状と取り組みを概観した。

27. 「人口問題を考える—人類生存の条件と人類社会の未来—」（日本語版）

APDA創立20周年を記念して開催された公開フォーラムの議事録。この公開フォーラムでは、日本が世界に誇る各分野の権威者が、宇宙物理学、生物学から生命倫理まで様々な視点から人口問題を概観してもらい、なぜ人口問題が人類の将来にとって決定的に重要なのかを論じた。私達が生きるこの世界における人口問題の意味を、このような様々な視点から論じた類書はほとんどなく、好評をもって迎えられた。

28. 「Population Issues—The Conditions of Human Survival and future of our Society」（英語版）

「リソース27人口問題を考える—人類生存の条件と人類社会の未来—」の英語版。

29. 「ODA Quarterly 2003 on Population and Development」
2003年（英語版）

2003年度に4半期ごとに刊行されたODAクォーターリーの創刊号から4号までを英訳したものの。ODAクォーターリーは国会議員に対して人口と開発問題に対する日本国からの提出の重要性を訴えかけるために作成されたもので、財団法人家族計画国際協力財団（JOICFP）とUNFPA東京事務所との協力で発行されている。

30. 「地球の人口と水」（日本語版）

国連人口基金の刊行物である「Global Population and Water」の日本語版。同書は2003年3月に京都・大阪・滋賀で開催された第3回世界水フォーラムにおける議

APDA-日誌-

(2006年9月～2006年11月)

9月1日 楠本事務局長就任ならびに「アジアにおける人口転換」出版記念パーティを開催。

9月5日 楠本事務局長が福田康夫（衆・自）、櫻井新（参・自）、谷津義男（衆・自）各議員を訪問。業務打ち合わせを行う。

9月7日 ODAクオータリーの会をAPDAで開催。ODAKクオータリーの編集などについて協議。近泰男ジョイセフ理事長、石井澄江ジョイセフ常任理事・事務局長、北谷勝秀NPO2050理事長、池上清子UNFPA東京事務所長、上野ふようUNFPA東京事務所長補佐、楠本事務局長、木村亮子渉外課長、恒川ひとみ国際課長が参加。

9月8日 平成18年度農林水産省委託事業「人口問題が農業・農村環境に与える影響に関する基礎調査―カンボジア国―」について、農林水産省と打ち合わせを行う。楠本事務局長、竹本将規研究員・業務課長が農水省を訪問し、担当者と協議。

9月10日 平成18年度農林水産省委託事業「人口問題が農業・農村環境に与える影響に関する基礎調査―カンボジア国―」として、竹本研究員がカンボジアに出張し、予備調査を実施。「人口と開発に関するカンボジア議員連盟(CAPPD)」事務局、カンボジア農水省等を訪問し、カンボジア人口や農業概況などについての聞き取りを行う。

9月12日 国連大学で開かれた「アフリカ農業開発支援シンポ

ジウム」に楠本事務局長が参加。中川昭一農水大臣が基調講演。

9月19日 「リプロダクティブ・ヘルスおよび地域の相互扶助能力の向上を通じた持続可能な災害管理と復興に関する国会議員会議」を都内で開催。タイ、マレーシア、インドネシア、インド、スリランカ、モルディブ、パキスタンから国会議員14名が参加。日本からは、福田康夫（衆・自）、清水嘉与子（参・自）、櫻井新（参・自）、小杉隆（衆・自）、和田ひろ子（参・民）、大野松茂（衆・自）各議員が参加。事務局からは楠本事務局長、竹本業務課長、木村渉外課長、恒川国際課長が参加。

9月20日 「リプロダクティブ・ヘルスおよび地域の相互扶助能力の向上を通じた持続可能な災害管理と復興に関する国会議員視察プログラム」を実施。都内では外務省、ジョイセフ、東京消防庁ハイパースキュー隊を視察。新潟県では、新潟県庁、国土交通省北陸事務所新潟防災センター、長岡市役所、旧山古志村を訪問し、母子保健、災害復旧とコミュニティの自

助努力について説明を受けた。中野正則外務省国際協力局人道支援室首席事務官、池上清子UNFPA東京事務所長が同行。事務局からは楠本事務局長、木村亮子渉外課長、恒川ひとみ国際課長が同行。

9月28日 竹本研究員が「GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会」に参加。

10月3日 楠本事務局長が清水嘉与子議員（参・自）を訪問。

業務打ち合わせを行う。

10月6日

「国際人口問題議員懇談会（JPF）役員会」を参議院特別会議室で開催。APDA事業報告ならびに鶴岡公二・外務省地球規模課題審議官による「平成19年度UNFPA-IPPFに対するODA拠出」、「UNFPA事務局次長人事」および、「国際的な人の移動と開発に関する国連ハイレベル対話」報告、池上UNFPA東京事務所長による「世界人口白書」に関する報告。参加議員は、中山太郎・会長（衆・自）、森山眞弓・副会長（衆・自）、関谷勝嗣・副会長（参・自）、櫻井新・副会長（参・自）、南野知恵子・副会長（参・自）、逢沢一郎・幹事長（衆・自）、清水嘉与子・事務総長（参・自）、竹本直一・副幹事長（衆・自）、福島豊・副幹事長（衆・公）、高橋千秋・副事務総長（参・民）。長浜博行（衆・民）、中川義雄（参・自）、谷津義男（衆・自）各議員は代理出席。その他の参加者は、大菅岳史・外務省多国間協力課長、辰巳知恵子・同多国間協力課外務事務官、上野ふようUNFPA東京事務所長代理。事務局からは楠本事務局長、竹本業務課長、木村渉外課長、恒川国際課長が参加。

10月6日

国内セミナー「人類と地球の平和的な未来のためにー人口・環境・エイズ・国際協力」を広島県広島市「西区民文化センター」で開催。講師は内嶋善兵衛・お茶の水大学名誉教授、梯正之・広島大学大学院保健学研究科教授、水本和実・広島市立大学平和研究所助教授。パネリストとして柏村武昭・参議院外交防衛委員長、コーデイナーとして楠本事務

局長が参加。恒川国際課長が出席。

10月18日

財団法人国際開発高等教育機構（FASID）によるブラウンバックランチャミーティング「MDG目標4（子供の死亡低減）を達成するためにー世界の動向とUNICEFの戦略」を開催。APDAから楠本事務局長、竹本業務課長が参加。

10月23日

西原和久・名古屋大学教授来所が来所。

10月23日

大宮登・高崎経済大学地域政策学部長と国内セミナーについて協議。

10月24日

竹本業務課長が清水嘉与子・APDA副理事長を訪問。理事会・評議員会の打ち合わせを行う。

10月30日

WHO-UNAIDSと北海道大学が「アジアにおけるエイズワクチン開発促進のための基盤整備の拡充」について合同会議を北海道大学で開催。木村渉外課長が参加。

11月1日

「緊急人道支援時における国連人口基金と日本のNGO連携促進のための特別研修会」がUNFPA東京事務所の主催（外務省国際協力局民間援助連携室協力）により外務省およびUNハウスで開催。竹本業務課長と恒川国際課長が参加。

10月30日
～31日

11月1日

第11回厚生政策セミナー「社会保障と日本経済ー社会保障の経済効果を考えるー」が国連大学で開催。竹本業務課長が参加。

11月7日 楠本事務局長が苅田評議員を訪問。評議員会の打ち合わせを行う。

11月8日 マリー・シモネンUNFPA事務局長次長、石川かえ同資金調達オフィサーが訪日。中山太郎（衆・自）、清水嘉与子（参・自）、櫻井新（参・自）、福田康夫（衆・自）、谷津義男（衆・自）、逢沢一郎（衆・自）各議員を表彰。楠本事務局長と木村渉外課長が同席。

11月9日 平成18年度APDA理事会・評議員会を都内ホテルで開催。

- (1) 平成18年度事業経過報告
- (2) 平成19年度事業計画・予算
- (3) 理事の選任・常務理事の選任

11月10日 スルタン・アジズUNFPAアジア太平洋局長が訪日。谷津義男議員（衆・自）を表彰。楠本事務局長が同席。

11月10日 スルタン・アジズUNFPAアジア太平洋局長がAPDAに来所。2007年度事業について打ち合わせを行う。

11月14日 全国農業協同組合中央会「協力のためのアジア農業者グループ（AFGC）第4回特別セミナー」で「人口問題の視点から見たアジア諸国における開発問題と国際貿易交渉」について楠本修・常務理事・事務局長が基調講演を行う。

11月14日 大崎敬子国連アジア太平洋経済社会委員会（ESCAP）人口課長が福田康夫AFFPD議長を表彰。パンコクで開催されるIPCIについて協議。楠本事務局長同席。

11月15日 「国際人口開発会議（ICPD）行動計画実施のための国際国会議員会議（IPCI/ICPD）」結団式および説明会を参議院議員会館にて開催。中山太郎（衆・自）、清水嘉与子（参・自）、福田康夫（衆・自）各議員が出席。秋葉賢也（衆・自）議員は代理出席。外務省からは、黒江浩介・南東アジア第一課課長補佐、中島敏・南東アジア第一課地域調整官、大菅岳史・多国間協力課課長、辰巳知恵子・多国間協力課外務事務官、UNFPAからは上野ふよう・東京事務所長補佐が参加。事務局からは楠本事務局長・常務理事、木村渉外課長、恒川国際課長が同席。

11月15日 JICA上田理事と櫻井新理事が緊急看護研修プロジェクトについて協議。楠本事務局長同席。

11月16日 第10回国会議員ワークショップをJFFP・地球規模問題部会、NPO2050、UNFPA東京事務所、ジョイセフと参議院特別会議室で共催。安藤博文・日本大学総合研究大学教授（前UNFPA事務局長）が「人口の政治・社会的影響」について講演。長浜博行（地球問題部会長・衆・民）、櫻井新（参・自）、中川義雄（参・自）、神風英男（衆・民）、山際大志郎（衆・自）、郡和子（衆・民）各議員、楠本事務局長、木村渉外課長が参加。

11月21日
福田康夫AFPFD議長（衆・自）、秋葉賢也（衆・自）各議員が、バンコクで開催された2006年IPCCI/ICPD会議に出席。楠本事務局長、木村渉外課長、恒川国際課長が同行。

清水嘉与子（参・自）、関谷勝嗣（参・自）、重野安正（衆・社）各議員が参加、三ツ林隆志（衆・自）、谷川秀善（参・自）各議員は代理参加、楠本事務局長、木村渉外課長が参加。

11月23日
AFPFD運営委員会がバンコクで開催。福田康夫AFPFD議長（衆・自）が参加。楠本事務局長、恒川国際課長が同席。

11月27日
ジル・グリアIPPFD新事務局長、ヴァレリー・デフェリボ同資金調達部長、中村百合同資金調達・日本信託基金オフィサーが来日。清水嘉与子議員（参・自）を表彰。楠本事務局長、木村渉外課長が同行。

11月28日
ジル・グリアIPPFD新事務局長、ヴァレリー・デフェリボ同資金調達部長、中村百合同資金調達・日本信託基金オフィサーが、中山太郎（衆・自）、谷津義男（衆・自）、櫻井新（参・自）、福田康夫（衆・自）、南野知恵子（参・自）、小宮山洋子（衆・民）各議員と会談。楠本事務局長、木村渉外課長が同行。

11月29日
楠本将規研究員が「GII/IDIに関する外務省/NGO懇談会」に参加。

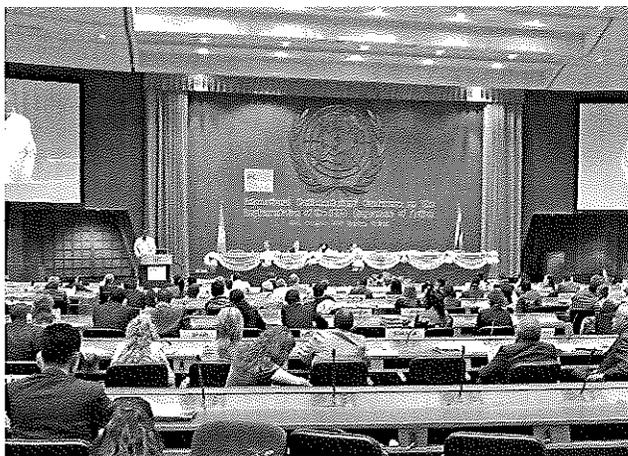
11月30日
JFPF合同部会を参議院特別会議室で開催。小島ブンゴード孝子（ユーロ・ジャパン・コミュニケーション社代表）が「高齢化と介護政策―デンマークの経験の学ぶ」について講演。広中和歌子（参・民）、

御苑寸言

新年明けましておめでとございます。昨年は暖冬で御苑のイチョウも例年になく色づきが遅かった。地球温暖化のせいだろうか。人間の活動は日に日に拡大し、地球環境への負荷を増大させている。私たちの生活が、この地球の一部として営まれていることを忘れ、あたかも自分たちの努力だけですべてが成り立っているかのように錯覚している。しかし、実はどんなに努力しても、最も重要な水や空気などを作り出すことはできない。同じように人口の安定化は、持続可能な開発を達成する前提条件である。しかし、日本では人口減少社会に突入したこともあり、この理解が乏しい。

今年A P D Aは設立25周年を迎える。この25年間にアジアの人口問題は大きな成果を挙げてきた。その意味では幾分かでも人類の未来の可能性を作るうえで貢献しえたのではないかと考える。私たちが取り組む環境や世界人口など私たちの生活にとって「前提」であり、意識されることはほとんどないが、その前提がなければ私たちの生活は成り立たず、条件が変化してその「前提」が崩れた時には驚きあわてることになる。この「前提」となっている事象の重要性を見抜くには叡智がある。「前提」が壊れ、人類の前に立ちはだかる前に、人間の叡智を十分に働かせることがいま強く求められている。25周年を期にA P D Aも原点に立ち戻り、人類の明るい未来を作るために人口と持続可能な開発問題にいつそう奮励していきたい。

表紙の写真説明



第3回国際国会議員会議 (IPCI) 会場から

「国際会議の議長にとって最も難しい仕事は、日本人を話させることと、インド人を黙らせることだ」という英語の冗談がある。しかし人口と開発に関する国会議員に関しては、後者のみのようだ。101カ国、185名の国会議員による活発な議論を経て採択されたバンコク宣言は、過去2つの宣言から一歩踏み込み、「2015年までにすべての人がリプロダクティブ・ヘルスを利用できるようにする」という目標達成に向けた計画・実施・モニタリングが公約に盛り込まれた。第4回会議は3年後の2009年、カイロ会議から15年の節目に開催される。会場は、参加者の熱意と使命感、また国境を越えた連帯感にあふれ、カイロ行動計画の実現に向けた今後の取り組みに大きな期待が寄せられた。

人口と開発・冬季号<通刊96号>

2007年1月1日発行<季刊>

- 編集発行人 楠本 修
- 発行所 財団法人 アジア人口・開発協会
〒160-0022
東京都新宿区1-5-1
新宿御苑ビル3F
TEL (03) 3358-2211 (大代表)
FAX (03) 3358-2233
- 印刷所 日本印刷株式会社



Tomorrowing. JAL

繊細な心くばりがなされた人間工学に基づく最新のテクノロジーと、つつみ込むような優しさを持つオーガニックデザイン。自然の中にいるようなやすらぎを与えるという発想から生まれた“JAL NEW SKYSLEEPER SOLO”。ニューヨーク線から導入されたこのシートの心地良さを、ぜひ体験してください。お客さまを輝かしい未来へみちびく翼であるために、私たち日本航空はこれからも、新しい空の時間を提案していきます。



ご予約・お問い合わせ www.jal.co.jp 国際線 ☎0120-25-5931 (営業時間 8:00-21:00/年中無休)

Dream Skyward. **JAL**

ニッポンの未来を耕してる。

食を育てること。ニッポンを育てること。
JAグループは、安全・安心な食の提供をお約束し、
安心して暮らせる豊かな地域社会を支えています。
私たちの視線の先には、未来があります。

食と農を結ぶ活力あるJAづくり

 JAグループ